

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月20日
【事業年度】	第50期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横尾 昭信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03(6367)8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03(6367)8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 千円	114,133,497	120,228,386	113,225,704	105,561,308	95,541,254
経常利益又は経常損失 () 千円	3,516,441	2,596,607	1,358,714	310,321	1,603,693
当期純利益又は当期純 損失() 千円	1,579,827	978,483	392,290	1,263,067	492,697
包括利益 千円	-	-	-	-	200,670
純資産額 千円	15,515,577	16,032,797	15,702,249	13,823,518	13,975,444
総資産額 千円	42,345,936	41,574,944	42,899,208	43,439,125	34,589,811
1株当たり純資産額 円	1,142.19	1,179.21	1,138.08	993.01	1,010.65
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() 円	124.01	76.68	30.74	99.28	38.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円	-	-	-	-	38.72
自己資本比率 %	34.4	36.1	33.9	29.0	37.1
自己資本利益率 %	11.4	6.6	2.7	9.3	3.9
株価収益率 倍	17.9	21.8	41.8	-	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー 千円	1,593,783	1,872,458	1,400,187	1,170,791	4,946,702
投資活動による キャッシュ・フロー 千円	1,823,547	1,088,655	3,044,344	1,617,173	300,042
財務活動による キャッシュ・フロー 千円	765,092	216,782	1,712,962	4,824,294	7,334,440
現金及び現金同等物の 期末残高 千円	5,646,173	6,174,828	6,091,048	8,139,392	5,999,315
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] 人	1,076 [761]	1,075 [775]	1,123 [638]	1,186 [688]	1,037 [617]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 千円	102,775,653	109,466,223	102,603,083	94,639,548	81,339,668
経常利益又は経常損失 () 千円	2,764,423	2,142,163	723,475	563,516	1,474,122
当期純利益又は当期純 損失() 千円	1,403,893	1,116,642	181,088	1,220,303	306,120
資本金 千円	2,558,550	2,558,550	2,558,550	2,558,550	2,558,550
(発行済株式総数) 株	(12,775,000)	(12,775,000)	(12,775,000)	(12,775,000)	(12,775,000)
純資産額 千円	10,629,667	11,301,822	11,072,359	9,362,092	9,672,714
総資産額 千円	31,948,574	30,912,264	32,815,066	34,677,537	27,552,170

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり純資産額	円	832.31	884.94	866.99	735.04	759.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	円	30 (-)	35 (-)	35 (-)	- (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	円	109.92	87.43	14.18	95.83	24.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	24.03
自己資本比率	%	33.3	36.6	33.7	26.9	35.1
自己資本利益率	%	13.9	10.2	1.6	12.0	3.2
株価収益率	倍	20.2	19.1	90.6	-	33.9
配当性向	%	27.3	40.0	246.8	-	20.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	488 [145]	479 [154]	507 [166]	497 [160]	432 [105]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第46期、第47期及び第48期は潜在株式の発行がないため、また、第49期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

3. 第49期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2【沿革】

提出会社は昭和37年3月28日、日本航空(株)の子会社として、航空運送に付帯する事業を総合的に開発する事を目的として設立されました。

提出会社はこれらの事業によって実力を養成し、航空関連の商社、調達機能を軸とし、一般市場にも対象を広げ、事業の多角化・国際化を積極的に推進しています。

昭和37年3月	資本金200万円をもって東京都中央区銀座に航空商事(株)として設立、損害保険代理店業、不動産業、物品売買業を開始
昭和37年10月	喫茶店業を開始
昭和38年4月	印刷事業を開始
昭和33年10月	社名を日航商事(株)に変更
昭和33年10月	清掃事業を開始
昭和39年4月	クリーニング事業を開始
昭和39年4月	大阪営業所開設土産物売店を開設
昭和39年5月	建築事業を開始
昭和40年6月	福岡営業所設立
昭和41年12月	札幌営業所設立
昭和46年8月	成田駐在員事務所開設
昭和47年4月	昭和23年12月30日設立の日航商事(株)(別法人)に吸収合併、株式額面を500円から50円に変更
昭和47年4月	ロンドンに新会社 NIKKO - HILLIER INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.(現・JALUX EUROPE Ltd.[現・連結子会社])を設立
昭和47年4月	鹿児島営業所開設
昭和50年4月	航空機材関連事業を開始
昭和50年4月	沖縄支店設立
昭和57年4月	ロスアンゼルスに新会社 JAL ENTERPRISES INC.(現・JALUX AMERICA S, Inc.[現・連結子会社])を設立
昭和59年4月	酒類販売業免許を取得、輸入ワイン販売事業を開始
昭和59年12月	宝飾事業を開始
昭和62年12月	スポーツ事業を開始
昭和63年7月	ハワイに新会社 JAL TRADING HAWAII, INC.(現・JALUX HAWAII, Inc.[現・非連結子会社])を設立
平成2年3月	50円額面株式2株を50円額面株式1株に併合
平成3年6月	(株)日航商事ショッピングサービス北海道(現・(株)JALUXエアポート[現・連結子会社])を設立
平成4年7月	ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップズ(株)(現・(株)JAL-DFS[現・連結子会社])へ資本参加
平成5年9月	羽田空港支店開設
平成6年9月	関西空港支店開設
平成8年7月	本社所在地を東京都品川区東品川2丁目(JALビル内)に移転
平成8年11月	上海に上海駐在員事務所を設立
平成9年11月	日本航空厚生施設センター設立
平成11年2月	バンコクに新会社 JAL TRADING ASIA CO., LTD.(現・JALUX ASIA Ltd.[現・連結子会社])を設立
平成11年6月	50円額面株式2株を50円額面1株に併合
平成13年3月	社名を(株)ジャルックスに変更
平成13年6月	定款上の商号を(株)JALUXに変更
平成14年2月	(株)東京証券取引所市場第二部上場
平成14年4月	国内営業支店の廃止(事業本部内に統合)

平成15年9月 ウィーンに J A L U X E U R O P E L t d . , V i e n n a B r a n c h (P L A Z A
W i e n J A L U X) を開設

平成16年1月 (株)ジェイエイエストレーディングと合併

平成16年3月 (株)東京証券取引所市場第一部銘柄指定

平成16年4月 (株)創生事業団と合併で(株) J A L U X ライフデザインを設立

平成17年2月 名古屋空港支店を移転し、名称を中部空港支店に変更

平成17年12月 上海に新会社 J A L U X S H A N G H A I C o . , L t d . (現 ・ 連 結 子 会 社) を 設 立

平成18年2月 新北九州空港開設に伴い、福岡空港支店北九州空港店を移転

バンコクに新会社 J A L U X A S I A S E R V I C E L t d . (現 ・ 連 結 子 会 社) を 設 立

平成18年2月 大阪空港支店神戸空港店を開設

平成18年7月 香港に新会社 J A L U X H O N G K O N G C o . , L t d . (現 ・ 連 結 子 会 社) を 設 立

平成19年3月 株式譲渡により筆頭株主が異動 (双日(株)30%、(株)日本航空21%)

平成19年11月 (株)アップフロントグループと合併で(株)U J プランニングを設立

平成20年10月 (株) J A L U X 保険サービス(現・連結子会社)を設立

平成20年11月 バンコクに新会社 J A L U X A S I A R E C R U I T M E N T L t d . (現 ・ 連 結 子 会 社) を
設立

平成21年2月 (株)主婦の友ダイレクト(現・連結子会社)の株式を取得

平成21年10月 バンコクに新会社 S I A M J A L U X L t d . (現 ・ 連 結 子 会 社) を 設 立

平成22年8月 本社所在地を現在の東京都品川区東品川3丁目(I ・ S ビル内) に 移 転

平成23年3月 (株) J A L U X トラスト (現 ・ 連 結 子 会 社) を 設 立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社14社（うち連結子会社13社）、関連会社10社（うち持分法適用関連会社7社）で構成され、国内及び海外における各種の商品売買をはじめとする多角的な事業を展開しています。

当社グループ各事業のセグメントごとの主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

セグメント名	主な取扱商品およびサービスの内容	主要な関係会社名
航空関連事業	航空機、航空機部品、機械・資材、特殊車両、生活資材、航空客室用品、繊維製品、衣料品	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
メディア・ライフサービス事業	広告宣伝物、広告宣伝媒体等の企画・製作、事務関連品、保険、不動産、プロパティマネジメント	(株)JALUX保険サービス (株)JALUXトラスト
リテール事業	航空機内販売品、雑貨、通信販売、空港店舗、免税店、贈答用食品	(株)JALUXエアポート (株)JAL-DFS (株)主婦の友ダイレクト
フーズ・ビバレッジ事業	農水産物、畜産物、加工食品、ワイン	JALUX ASIA Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd.

(1) 航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、機械・資材、空港用地上機材、航空客室用品、繊維製品（制服等）の販売及び調達業務受託を行っています。海外においては、JALUX AMERICAS, Inc.が、航空機部品輸出等を行っています。

(2) メディア・ライフサービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、広告宣伝メディアの企画・製作及び印刷、損害・生命保険代理店・保険BPO*事業、ファイナンシャルプランニング、不動産開発、サブリース、不動産賃貸・売買・仲介、プロパティマネジメント事業を行っています。

* Business Process Outsourcing

(3) リテール事業

航空旅客を対象とした機内販売、航空旅客及び一般消費者を対象とした通信販売、一般企業を主な対象とした服飾・雑貨、贈答用食品等の企画・販売を行っています。

また、国内主要空港において(株)JALUXエアポートによる「BLUE SKY（売店・レストラン）」の運営、(株)JAL-DFSによる「JAL-DFS（免税店）」の運営を行っています。

(4) フーズ・ビバレッジ事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、農水産物（農畜産物、水産物、生花）、加工食品、機内食関連、ワイン等の企画・販売を行っています。

子会社及び関連会社等は次のとおりです。

法人		一般顧客	
株式会社 J A L U X			
航空・サービス系部門		リテール・F/B系部門	
航空関連事業	メディア・ライフサービス事業	リテール事業	フーズ・ビバレッジ事業
子会社 ・ JALUX AMERICAS, Inc. ・ JALUX SHANGHAI Co., Ltd. ・ JALUX ASIA SERVICE Ltd. ・ JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.	・ ㈱JALUX保険サービス ・ ㈱JALUXトラスト	・ ㈱JALUXエアポート ・ ㈱JAL-DFS ・ SIAM JALUX Ltd. ・ ㈱主婦の友ダイレクト	・ JALUX ASIA Ltd. ・ JALUX HONG KONG Co., Ltd.
関連会社 ・ ㈱JALエアロ・コンサルティング ・ LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd. ・ 航空機材㈱ ・ ㈱東京機内用品製作所	・ 三栄メンテナンス㈱	・ ㈱オーエフシー ・ ㈱NAA&JAL-DFS	
・ ㈱JALUXライフデザイン ・ 東京航空クリーニング㈱ ・ ㈱ロジ・レックス			

連結子会社

JALUX EUROPE Ltd.
 JALUX AMERICAS, Inc.
 JALUX ASIA Ltd.
 (株)JAL-DFS
 (株)JALUXエアポート
 JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
 JALUX HONG KONG Co., Ltd.
 JALUX ASIA SERVICE Ltd.
 JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.
 (株)JALUX保険サービス
 (株)主婦の友ダイレクト
 SIAM JALUX Ltd.
 (株)JALUXトラスト

貿易業
 貿易業
 貿易業
 免税販売店業
 物品及び飲食品販売業
 貿易業
 貿易業
 店舗運営の受託及び客室乗務員の輸送受託業
 人材紹介業
 保険代理店業、ファイナンシャル・コンサルティング業
 通信販売業
 レストラン運営業
 不動産業、賃貸管理業

関連会社

東京航空クリーニング㈱
 (株)東京機内用品製作所
 (株)ロジ・レックス
 三栄メンテナンス㈱
 航空機材㈱
 (株)JALUXライフデザイン
 (株)オーエフシー
 LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., Ltd.
 (株)JALエアロ・コンサルティング
 (株)NAA & JAL-DFS

クリーニング業、リネンサプライ業
 航空機、船舶、車両等の客室装備品の製作業、航空機材の製作及び改修業
 自動車運送取扱業、輸出入通関業、倉庫業
 ビル清掃業、施設管理業、警備業
 輸送機用特殊機構装置の設計及び製作航空機用機器の部品修理及び加工業
 介護施設運営業
 旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業
 ワッタイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理業
 航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業
 免税販売店業

は持分法適用会社

JALUX EUROPE Ltd. は平成23年3月31日に解散し、清算中です。尚、平成23年4月1日に当社欧州事務所を開設しています。

○(株)JALUXトラストは平成23年3月11日に設立いたしました。

(株)ロジ・レックスは平成22年11月2日に(株)JALロジスティクスから社名変更しています。

* 上記会社以外にJALUX HAWAII, Inc. が平成22年12月31日に解散し、清算中です。

その他の関係会社

双日㈱
 日本航空㈱

総合商社
 航空運送業

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
その他の関係会社					
双日(株) (注) 2, 3	東京都 港区	160,339,621	総合商社	30.2	販売商品の購入
(株)日本航空インターナショナル (注) 3, 6	東京都 品川区	181,352,000	航空運送事業	21.5	航空関連用品の販売及び調 達業務受託
連結子会社					
JALUX EUROPE Ltd.	英国 ロンドン	G B P 500,000	航空関連事業 リテール事業 フーズ・ビバレッ ジ事業	100.0	販売商品の購入
JALUX AMERICAS, Inc. (注) 4	米国 ロスアン ゼルス	U S D 5,000,000	航空関連事業 フーズ・ビバレッ ジ事業	100.0	航空機部品及び航空客室用 品の購入
JALUX ASIA Ltd.	タイ国 バンコク	T H B 24,000,000	航空関連事業 フーズ・ビバレッ ジ事業	85.0	販売商品の購入
(株)JAL-DFS (注) 4	千葉県 成田市	300,000	リテール事業	60.0	免税品の販売
(株)JALUXエアポート (注) 4, 7	東京都 品川区	15,000	リテール事業	100.0	フランチャイズ契約による 店舗運営委託及び物品及び 飲食品販売
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	中国 上海	C N Y 8,060,800	航空関連事業 リテール事業 フーズ・ビバレッ ジ事業	100.0	販売商品の購入
JALUX HONG KONG Co., Ltd.	中国 香港	H K D 3,883,250	航空関連事業 リテール事業	100.0	航空客室用品及び販売商品 の購入
JALUX ASIA SERVICE Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 2,000,000	航空関連事業	100.0 [100.0]	店舗運営の委託及び客室乗 務員の輸送委託
JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 2,000,000	航空関連事業	100.0 [100.0]	タイ国内における人材紹介
(株)JALUX保険サービス	東京都 品川区	80,000	メディア・ライフ サービス事業	100.0	保険代理店業の協業
(株)主婦の友ダイレクト (注) 4	東京都 千代田区	430,375	リテール事業	51.2	通信販売業の協業
SIAM JALUX Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 40,000,000	リテール事業	55.0 [55.0]	タイ国内におけるレストラ ン運営
(株)JALUXトラスト	東京都 大田区	9,000	メディア・ライフ サービス事業	100.0	施設管理委託

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社 東京航空クリーニング(株)	東京都 大田区	40,000	航空関連事業	30.0	当社が航空会社等から受注した機内のクリーニング業務の委託
(株)東京機内用品製作所	東京都 大田区	10,000	航空関連事業	20.0	航空機の客室装備品の購入
(株)ロジ・レックス	東京都 大田区	144,000	リテール事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保管・運送委託
三栄メンテナンス(株)	千葉県 山武郡	70,000	メディア・ライフサービス事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の業務委託
航空機材(株)	東京都 大田区	15,000	航空関連事業	24.0	航空機内装着品の修理、整備・補修業務委託
(株)JALUXライフデザイン	東京都 品川区	100,000	リテール事業	50.0	介護施設の運営
LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.	ラオス ビエン チャン	千KIP 5,865,630	航空関連事業	27.8	空港ターミナルビルの運営、空港車両等の販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。(その他の関係会社を除く)

2. 有価証券報告書を提出しています。
3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。
4. 特定子会社に該当します。
5. 議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数です。
6. (株)日本航空インターナショナルは平成22年12月1日に当社のその他の関係会社であった(株)日本航空を吸収合併しました。なお、(株)日本航空インターナショナルは平成23年4月1日に商号変更し日本航空(株)となっています。
7. (株)JALUXエアポートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 14,207,641千円
(2) 経常利益 36,279千円
(3) 当期純利益 10,240千円
(4) 純資産額 69,827千円
(5) 総資産額 774,630千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
航空関連事業	130 [22]
メディア・ライフサービス事業	123 [12]
リテール事業	598 [529]
フーズ・ビバレッジ事業	76 [46]
全社(共通)	110 [8]
合計	1,037 [617]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社連結グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
432 [105]	38.6	11.7	5,239,864

セグメントの名称	従業員数(人)
航空関連事業	77 [10]
メディア・ライフサービス事業	107 [12]
リテール事業	102 [62]
フーズ・ビバレッジ事業	55 [14]
全社(共通)	91 [7]
合計	432 [105]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 平均年間給与(税込)は、基準外給与及び賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JALUX UNIONがあります。

組合員数(平成23年3月31日現在)

264名

上部団体への加入状況

航空連合

労使間の状況

労使間は極めて安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジア地域など新興国を中心とした経済の改善や国内における政府の景気刺激策等により景気の上昇基調が現れたものの、急速な円高の進展や継続的なデフレ傾向等が影響し、厳しい事業環境が続きました。さらに、本年3月11日に発生した「東日本大震災」の影響により、東北地方を中心に甚大な被害を受ける等、国内景気にも大きな影響を及ぼし、先行き不透明感が増しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」において、低採算事業からの撤退や一部取引形態の変更等の影響により、売上高は前年を下回りました。一方、利益面では前期からの事業構造改革が奏功すると共に退役航空機材（中古航空機）の販売業務受託や不動産関連におけるサブリース事業等が好調に推移し、前年を上回る実績をおさめました。

「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、航空旅客数の減少や消費低迷の影響等により、空港店舗関連や通信販売関連が低調であったものの、贈答用食品関連や農水産関連が引き続き好調に推移し、売上高・利益ともに前年実績を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は95,541百万円（対前年同期比90.5%）となりました。損益面では、前連結会計年度より実施している固定費削減を中心とした事業構造改革による成果や収益・コストの徹底管理に取り組んだ結果、営業利益1,546百万円（前年同期は294百万円の営業損失）、経常利益1,603百万円（前年同期は310百万円の経常損失）となりました。

また、特別損益においては、今期における事業構造改革の一環として、主に海外子会社の事業整理や国内子会社の株式評価減、資産の減損等により特別損失を計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は492百万円（前年同期は1,263百万円の純損失）となりました。

連結業績 （金額単位：百万円）	前連結会計年度 （平成22年3月期）	当連結会計年度 （平成23年3月期）	前期比（%）	前期差
売上高	105,561	95,541	90.5	10,020
営業利益	294	1,546	-	1,841
経常利益	310	1,603	-	1,914
当期純利益	1,263	492	-	1,755

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

なお、当連結会計年度よりセグメントの名称を従来の「航空関連事業」、「コーポレートソリューション事業」、「トラベルリテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」から「航空関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」、「リテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」に変更しています。また、前連結会計年度までフーズ・ビバレッジ事業セグメントに分類していた贈答用食品関連の金額を、当連結会計年度よりリテール事業セグメントに含めたため、以下の前年同期との比較においては、上記を組み替えた金額で分析しています。

航空関連事業

航空機関連では、中古航空機の取引形態の変更ならびに航空機部品の取引減少から大幅減収となったものの、大量退役した中古航空機の取扱により利益面では堅調に推移しました。機材・調達関連では、空港特殊車両や鉄道車両向けシートの販売等は好調に推移したものの、機内用品等の調達が低調であったため、セグメント合計では、減収・減益となりました。

これらの結果、売上高19,545百万円、営業利益948百万円となりました。

航空関連事業 （金額単位：百万円）	前連結会計年度 （平成22年3月期）	当連結会計年度 （平成23年3月期）	前期比（%）	前期差
売上高	27,744	19,545	70.4	8,198
営業利益	1,065	948	89.0	117

メディア・ライフサービス事業

印刷メディア関連では、法人の需要減により低調に推移し、不動産関連では一部取引の形態変更により減収となりましたが、保険関連の売上は前年並みで推移しました。利益面においては、保険関連ならびに不動産のサブリース事業が堅調に推移したこと等により、セグメント合計では減収・増益となりました。

これらの結果、売上高12,672百万円、営業利益1,381百万円となりました。

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前連結会計年度 (平成22年3月期)	当連結会計年度 (平成23年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	14,888	12,672	85.1	2,216
営業利益	941	1,381	146.7	439

リテール事業

空港店舗関連では、航空機減便等による航空旅客数の減少により免税店を含めた店舗関連全体で減収となりました。通信販売関連でも、顧客数の減少や利用顧客層の変化により減収となりました。一方、ブランド品の免税店向け卸売や新規顧客を開拓したデパート向け贈答用食品関連は好調に推移し、セグメント合計では減収・増益となりました。

これらの結果、売上高45,713百万円、営業利益445百万円となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前連結会計年度 (平成22年3月期)	当連結会計年度 (平成23年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	46,488	45,713	98.3	775
営業利益	122	445	-	568

フーズ・ビバレッジ事業

農水産関連では、サーモン加工品等の冷凍水産物や生鮮青果物の輸入販売において、円高基調を活かした取り組みにより、昨年度に引き続き過去最高の年度実績となりました。ワイン関連では、高額ワインが低迷したものの、商品構成や販売体制の見直しにより収益構造が改善され、セグメント合計では増収・増益となりました。

これらの結果、売上高17,890百万円、営業利益928百万円となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前連結会計年度 (平成22年3月期)	当連結会計年度 (平成23年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	16,575	17,890	107.9	1,314
営業利益	565	928	164.2	363

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、税金等調整前当期純利益に加え、売上債権の減少があったものの、仕入債務の減少や賃貸用不動産の取得、借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ2,140百万円減少し、5,999百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務は減少しましたが、税金等調整前当期純利益に加え、売上債権やたな卸資産が減少した結果、営業活動により獲得した資金は4,946百万円(前年同期1,170百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

本社事務所移転に伴う工事費用の支払いや賃貸用不動産の購入費用の支払いを行いました。投資有価証券の売却や前連結会計年度に完成した賃貸用不動産の売却を行った結果、投資活動により獲得した資金は300百万円(前年同期1,617百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済を行った結果、財務活動により使用した資金は7,334百万円(前年同期4,824百万円のキャッシュ・イン)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、卸・小売業を主体としているため「生産及び受注」に該当する事項はありません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
航空関連事業(千円)	15,789,459	63.9
メディア・ライフサービス事業(千円)	9,626,778	78.6
リテール事業(千円)	32,597,161	101.9
フーズ・ビバレッジ事業(千円)	15,472,504	108.9
合計(千円)	73,485,903	88.4

(注) 1. セグメント分類については(セグメント情報等)に記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
航空関連事業(千円)	19,537,229	70.4
メディア・ライフサービス事業(千円)	12,571,128	84.9
リテール事業(千円)	45,681,118	98.3
フーズ・ビバレッジ事業(千円)	17,751,776	107.3
合計(千円)	95,541,254	90.5

(注) 1. セグメント分類については(セグメント情報等)に記載しています。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日本航空インターナショナル	13,011,690	12.3	10,065,876	10.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

事業構造改革の継続

持続的な収益確保並びに配当実施は、経営の重要課題のひとつとして位置づけています。事業拡大が見込めないビジネスの見直し並びにグループ会社の再編等の対策を講じ、効率性の高い経営を目指し事業構造改革を継続してまいります。

リテール事業の改革

事業環境や顧客ニーズの変化が激しいリテール事業の構造改革を実行し、安定した収益体質の確立に注力してまいります。空港店舗関連では、昨年7月に運営主体を子会社へ移管しましたが、さらに小売店舗における収益性と専門性の強化を推進してまいります。通信販売事業におきましては、今夏に予定している新システムの導入を機にネットショッピングを強化し、さらに注力する取り組みとして、健康食品等の単品通販や中国等への海外展開を推進してまいります。

海外ビジネスの拡大

当社グループの海外展開は、今後飛躍的な成長が見込まれるアジア市場を中心に進めてまいります。国内産品や生鮮品などを商材に市場開拓を図り、海外における売上高の増加を目指し、成長分野としての事業基盤構築に取り組んでまいります。

グループ連結経営の推進

当社グループは、国内外で13社の連結子会社、7社の持分法適用関連会社を保有しています。これまではそれぞれの事業分野で当社主管部と関連グループ会社が連携して取り組んでまいりましたが、今後は国内外でグループ横断的に有機的な連携による効率化を進め、連結での収益力の向上を目指します。

C S R 経営の強化

当社グループが取り組む施策の基盤となるC S R*については、従来通りに積極的に取り組んでまいります。さらに、取り組み状況を定期的に検証し、行動計画の策定に反映することでレベルアップを図ってまいります。

* Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

事業継続性の確保

当社グループは、大規模な自然災害や事故災害をはじめ、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性がある事象に対応するため、既存体制のシステムとその有効性を再評価し、当社事業の継続性を確実にする仕組みを強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスク要因となる可能性がある事項を以下記載いたします。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、未然の回避と発生した場合の対応に最善を尽くしてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

日本航空（JAL）グループとの関係について

当社は㈱日本航空インテナショナルの関連会社であり、JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。今後JALグループとの取引関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結会計年度 相手先	平成22年3月期		平成23年3月期	
	金額（百万円）	比率（％）	金額（百万円）	比率（％）
㈱日本航空	9	0.0	-	-
㈱日本航空インテナショナル	13,011	12.3	10,066	10.5
その他JALグループ企業	10,189	9.7	8,118	8.5
合計	23,209	22.0	18,184	19.0

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2．㈱日本航空インテナショナルは平成22年12月1日に㈱日本航空を吸収合併しましたので当連結会計年度の㈱日本航空の金額は、㈱日本航空インテナショナルの金額に含めて記載しています。

航空旅客数の影響について

当社グループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下のとおりです。航空旅客数に大幅な変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品・機内食事業、機内誌通販事業、「JAL-DFS（成田空港免税店）」

主に国内線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品、機内誌通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は日本航空の「JAL」ブランド及び当社グループの「JALUX」ブランドを事業上有効に活用すると共に、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力やブランド認知に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ、企業としての信頼性の低下を招いた場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

当社グループでは、食材・加工品を含む食料品の販売、機内食の販売、また空港店舗において飲食店の運営を行っています。食品の安全性については日頃より十分に注意を払うとともに、組織的な取り組みにより食品の安全性の維持管理に努めています。しかし万一、食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が生じた場合、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループでは、営業活動に伴って顧客から入手した個人情報を保有・管理しており、かかる情報の外部漏洩については法律の遵守とともに組織的な取り組みにより細心の注意を払っています。しかし万一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業展開および事業投資について

当社では、基幹事業育成のため、新会社の設立や既存会社への出資等の事業投資を実施しています。かかる投資決定に際しては、社内主要メンバーによる専門的見地からのリスク分析と収益性を検討する「投融資審査会」を通じ、当該投資の妥当性を審査する牽制機能を設けています。

しかしながら、事業環境及び経済環境の変化等により、これらの事業投資が計画どおりに進捗せずに、所期の目的を達成できない場合があります。また当該案件からの撤退等に伴って損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

当社は、事業資金の効率的かつ安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間でシンジケートローン契約を締結しています。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

災害等のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社設備や従業員が被害を受けた場合、当社グループの営業活動・販売活動に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、自然災害や事故災害に備え、点検・訓練の実施、事業継続計画（BCP）の整備に努めてまいりますが、被害の完全な回避は困難であり、万一被害が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。なお、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されており、また、当連結会計年度の業績、セグメントの業績、及びキャッシュ・フローの状況についての概要説明は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載されています。

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

借入金返済による現金及び預金の減少に加え、未収入金やたな卸資産も減少しました。その結果、当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して6,053百万円減少し、22,358百万円になりました。

(固定資産)

賃貸用不動産の売却や有価証券の売却、固定資産の減損を行いました。その結果、当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2,796百万円減少し、12,231百万円になりました。

(流動負債)

借入金や仕入債務が減少し、また、賃貸用不動産の取得代金の支払い等を行ったことにより未払金が減少しました。その結果、当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して6,180百万円減少し、15,423百万円になりました。

(固定負債)

借入金の返済を行いました。その結果、当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して2,820百万円減少し、5,190百万円になりました。

(純資産)

当期純利益の計上や自己株式の処分を行いました。その結果、当連結会計年度末の純資産の残高は前連結会計年度末と比較して151百万円増加し、13,975百万円になりました。また、自己資本比率は8.1ポイント増加し、37.1%になりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

フーズ・ピバレッジ事業は冷凍水産品や生鮮青果物の輸入販売の好調により増収となったものの、航空関連事業は中古航空機の取引形態の変更（売仕入から手数料収入）や航空機部品の取引減少により減収、また、メディア・ライフサービス事業は不動産関連の一部取引形態変更（売仕入から手数料収入）により減収、リテール事業は旅客数減少により免税店や空港店舗が減収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して10,020百万円減少し、95,541百万円（前期比90.5%）になりました。

(売上総利益)

冷凍水産品や生鮮青果物、デザート向け贈答用食品関連の売上高の増加や中古航空機の取扱い高が増加し、増益となりました。一方、航空機部品や空港店舗は大幅な売上高の減少により減益となりました。これらの結果、当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度と比較して1,181百万円減少し、20,570百万円（前期比94.6%）になりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費は免税店や空港店舗の売上減少に伴い歩合家賃が減少し、また、通販事業のカタログ発行部数減少によりダイレクトメール費が減少しました。

一般管理費は事業構造改革により人件費や賃借料、減価償却費が減少し、また、コストの徹底管理を行い、交際会議費、広告宣伝費も減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して3,022百万円減少し、19,024百万円(前期比86.3%)になりました。

(営業利益)

売上総利益は減益となったものの、販売費及び一般管理費が前期に比べ大幅に減少したため、当連結会計年度の営業利益は1,546百万円(前期は294百万円の営業損失)になりました。売上高営業利益率も1.9ポイント改善し、1.6%になりました。

(営業外収益・営業外費用)

営業外収益は持分法投資利益71百万円や手数料収入64百万円を計上しました。また、米ドルが円高に推移したことにより、為替差益149百万円を計上しました。

営業外費用は支払利息171百万円、控除対象外消費税117百万円を計上しました。これらの結果、当連結会計年度の営業外損益は57百万円の収益となりました。

(経常利益)

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は1,603百万円(前期は310百万円の経常損失)となり、売上高経常利益率は2.0ポイント改善し、1.7%になりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益は投資有価証券売却益195百万円を計上しました。一方、特別損失は賃貸用不動産や空港店舗の固定資産の減損306百万円やのれんの償却額161百万円、また賃貸用不動産の売却による固定資産の売却損92百万円を計上しました。これらの結果、当連結会計年度の特別損益は550百万円の損失となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度は税金等調整前当期純利益1,053百万円(前期は1,790百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。法人税、住民税及び事業税108百万円、法人税等調整額468百万円を計上し、少数株主損失16百万円を控除した結果、当期純利益は492百万円(前期は1,263百万円の当期純損失)となり、売上高当期純利益率は1.7ポイント増加し、0.5%になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資総額は1,098,060千円です。主なものとして、メディア・ライフサービス事業において法人向け単身者用賃貸用不動産に545,980千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

JALUXグループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっています。

当連結会計年度末における状況は次のとおりです。

(1) セグメント内訳

（平成23年3月31日現在）

セグメントの名称	帳簿価額（千円）					合計	従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	航空機	土地 (面積㎡)	その他		
航空関連	402,740	15,363	515,568	136,953 (31,850)	109,787	1,180,414	130 [22]
メディア・ライフサービス	2,083,635	72	-	1,867,771 (5,741)	31,952	3,983,432	123 [12]
リテール	752,550	2,438	-	-	287,679	1,042,668	598 [529]
フーズ・ビバレッジ	-	1,201	-	-	5,249	6,450	76 [46]
小計	3,238,926	19,076	515,568	2,004,725 (37,591)	434,668	6,212,966	927 [609]
消去又は全社	38,878	3,733	-	38,390 (4,173)	43,072	124,074	110 [8]
合計	3,277,805	22,809	515,568	2,043,115 (41,764)	477,741	6,337,041	1,037 [617]

（注）1．帳簿価額には、消費税等を含めていません。

2．上表には、当社が保有する建物及び構築物、土地、その他の賃貸用の資産3,982,798千円が含まれています。

(2) 提出会社の状況

（平成23年3月31日現在）

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				合計	従業員数(人) 外[臨時従業員]
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他		
本社	航空関連、メディア・ライフサービス、リテール、フーズ・ビバレッジ、全社	統括業務施設及び事業用固定資産	37,265	28,952	38,390 (4,173)	127,511	232,120	413 [104]
成田橋賀台 他	メディア・ライフサービス	賃貸用不動産	2,083,476	31,549	1,867,771 (5,741)	-	3,982,798	- [-]
東日本エリア 他	リテール	業務施設	588,410	98,783	-	74,676	761,870	19 [1]

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、改装計画はありません。

(2) 除却等

当連結会計年度末現在において重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	(株)東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成21年9月24日取締役会決議(第1回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	49	同左
新株予約権のうち自己新株予約権 の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種 類	普通株式 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	4,900 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月30日 至 平成51年10月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発 行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	発行価格 1,209 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、当社取締役会の決議による 承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項	(注)5	同左

平成22年8月25日取締役会決議（第2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	150	121
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000 (注) 2	12,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年9月25日 至 平成52年9月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 655 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 単元株式数は100株である。

2. 各新株予約権の目的である株式の数は100株とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. (1) 新株予約権者は、当社の取締役、監査役および執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日にあたる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権者が割当日の翌日から翌年の定時株主総会または執行役員選任に関する取締役会の日までの期間に、取締役または執行役員の地位を喪失した場合は、新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の個数に、翌年の定時株主総会または執行役員選任の取締役会の日までの期間における在任月数(役員選任に関する株主総会または取締役会を開催した月の残余日数を参入しないこととし、それ以外は1ヶ月未満の在任を1ヶ月とみなす。)を乗じ、さらに12で除した個数についてのみ新株予約権を行使できるものとする。ただし行使できる新株予約権の個数について、1個未満の端数は四捨五入するものとする。

(3) 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の割当個数の全部を一括して行使するものとする。

(4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2 に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）3 に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

上記（注）4 に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年1月1日 （注）	525,000	12,775,000	-	2,558,550	50,000	711,250

(注) 発行済株式総数の増加は、(株)ジェイエイエトレーディングとの合併によるものです。

合併比率は、(株)ジェイエイエトレーディングの株式1株に対して、当社の株式525株を割当て交付しています。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	24	21	123	36	3	11,674	11,881	-
所有株式数 (単元)	-	19,602	683	70,851	1,199	3	35,368	127,706	4,400
所有株式数の割合 (%)	-	15.35	0.53	55.48	0.94	0.00	27.70	100.00	-

(注) 自己株式、50,953株は、「個人その他」に509単元、「単元未満株式」に53株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
双日株式会社	東京都港区赤坂 6 丁目 1 - 20	3,832	30.00
株式会社日本航空インターナショナル	東京都品川区東品川 2 丁目 4 - 11	2,727	21.35
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目28番 1 号	581	4.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番 1 号	455	3.56
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 丁目27 - 2	252	1.97
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 丁目26 - 1	189	1.47
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港 1 丁目 6 - 5	168	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	115	0.90
JALUX社員持株会	東京都品川区東品川 3 丁目32 - 42	112	0.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	51	0.40
計	-	8,484	66.41

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は信託業務に係るものです。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は信託業務に係るものです。
3. 前事業年度末現在において当社の大株主であった株式会社日本航空は株式会社日本航空インターナショナルとの合併により、株式会社日本航空インターナショナルとなりました。なお、株式会社日本航空インターナショナルは平成23年4月1日に商号変更し日本航空株式会社となっています。
4. 前事業年度末現在において当社の大株主であったニッセイ同和損害保険株式会社とあいおい損害保険株式会社は合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,692,700	126,927	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	12,775,000	-	-
総株主の議決権	-	126,927	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)JALUX	東京都品川区東品川 3丁目32-42	50,900	-	50,900	0.40
(相互保有株式) 三栄メンテナンス(株)	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	-	22,000	0.17
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	-	5,000	0.04
計	-	77,900	-	77,900	0.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法に基づき当社の取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成21年6月19日の定時株主総会において決議されたものです。

平成21年9月24日取締役会決議(第1回新株予約権)

決議年月日	平成21年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役除く)7名、当社執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成22年 8月25日取締役会決議（第2回新株予約権）

決議年月日	平成22年 8月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役除く）4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	54	32,724
当期間における取得自己株式	37	25,382

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年 6月 1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（新株予約権の権利行使）	16,300	22,089,597	-	-
保有自己株式数	50,953	-	50,990	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年 6月 1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び受渡による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な事項と認識し、安定的に配当を実施することを基本方針としています。また、内部留保資金については、更なる収益力の強化及び企業価値の向上に資するための様々な投資資金として活用していく所存です。

剰余金の配当は株主総会を決定機関とする期末配当（年1回）を基本とし、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨、定款に定めています。

平成23年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり5円の配当を実施することを決議しています。

当事業年度にかかわる剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月17日 定時株主総会決議	63,620	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,450	2,245	1,690	1,465	903
最低(円)	1,871	1,640	950	636	585

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	670	640	688	815	848	903
最低(円)	610	603	629	680	761	585

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		横尾 昭信	昭和23年4月24日生	昭和48年4月 日商岩井(株) (現 双日(株)) 入社 平成7年10月 同社 東京簿板部 副部長 平成8年10月 同社 経営企画部 副部長 平成10年4月 同社 メディア事業部 副部長 平成10年10月 同社 情報産業事業支援室長 平成12年4月 アイ・ティー・エックス(株) 取締役 平成14年4月 同社 代表取締役社長 平成17年6月 オリンパス(株) 執行役員 平成21年6月 当社 取締役 常務執行役員 平成22年6月 当社 代表取締役社長 (現任)	(注)3	4,900
代表取締役		高橋 淑夫	昭和25年10月2日生	昭和50年4月 日本航空(株)入社 平成13年4月 同社 運航企画室 副部長 平成16年4月 同社 運航企画室 業務部長 平成18年4月 同社 運航企画室 副室長 兼 運航企画室業務部長 兼 (株)日本航空ジャパン (現 日本航空(株)) (運航企画室業務部) (出向) 平成19年4月 (株)日本航空インターナショナル (現 日本航空(株)) 執行役員 平成21年4月 (株)日本航空 執行役員 (現 日本航空(株)) 兼 (株)日本航空インターナショナル 執行役員 関連事業室長 平成21年6月 当社 社外取締役 平成22年6月 当社 代表取締役 副社長執行役員 (現任) 平成23年4月 当社 航空・サービス事業本部長 (現任)	(注)3	1,400
取締役		正田 克彦	昭和22年5月19日生	昭和45年4月 日商岩井(株) (現 双日(株)) 入社 平成4年10月 同社 プロジェクト金融部副部長 平成8年4月 日商岩井米国会社ニューヨーク店財務部長 平成11年10月 日商岩井(株) 米国総支配人補佐 (ニューヨーク駐在) 兼 日商岩井米国会社 CFO 平成12年6月 日商岩井(株) 執行役員 平成12年9月 同社 財務部、金融業務部、プロジェクト金融部担当役員補佐 平成14年4月 日商エレクトロニクス(株) 常任顧問役 平成14年6月 同社 代表取締役副社長 平成20年6月 双日インシュアランス(株) 顧問 当社 社外取締役 平成21年6月 当社 取締役 常務執行役員 平成23年4月 当社 取締役 副社長執行役員 財務部・コンプライアンス部担当 (現任)	(注)3	2,600
取締役		寺西 清一	昭和30年10月2日生	昭和53年4月 日商岩井(株) (現 双日(株)) 入社 平成13年10月 同社 海洋エネルギープロジェクト部長 平成14年4月 同社 エネルギープロジェクト部長 平成15年10月 同社 エネルギー事業部長 平成18年4月 同社 執行役員 経営企画部長 平成19年4月 同社 執行役員 秘書部、経営企画部、情報企画部、広報部担当役員補佐 平成20年4月 同社 常務執行役員 平成21年4月 同社 常務執行役員 生活産業部門長 (現任) 平成22年6月 当社 取締役 (現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		来栖 茂実	昭和30年7月29日生	昭和53年4月 日本航空(株)入社 平成15年10月 (株)日本航空システム(現 日本航空(株)) 労務部長 平成19年4月 (株)日本航空(現 日本航空(株)) 執行役員 兼 (株)日本航空インターナショナル(現 日本航空(株)) 執行役員 平成19年6月 (株)日本航空 取締役 兼 (株)日本航空インターナショナル 取締役 平成21年4月 (株)日本航空インターナショナル 執行役員 平成22年2月 (株)日本航空 執行役員 兼 (株)日本航空インターナショナル 執行役員 平成22年12月 (株)日本航空インターナショナル 執行役員(現任) 平成23年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	0
監査役 (常勤)		安孫子 正行	昭和25年10月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社 ネット・マーケティング事業本部 宝飾部長 平成11年10月 当社 総務部長 平成15年6月 当社 役員待遇 メディアライフデザイン事業本部 保険部長 平成18年6月 当社 取締役 メディア・カルチャー事業本部長 平成20年6月 当社 執行役員 生活関連・物資事業本部長 平成22年4月 当社 専任顧問 平成22年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	8,400
監査役		奥山 寛二	昭和22年12月29日生	昭和46年4月 同和火災海上保険(株)(現 ニッセイ同和損害保険(株)) 入社 平成6年4月 同社 本社 販売推進部 副部長 平成7年6月 同社 中部本部 営業第二部 部長 平成10年4月 同社 静岡支店 統括支店長 平成12年4月 同社 営業企画部 部長 平成14年4月 同社 理事 営業企画部 部長 平成15年4月 同社 理事 東京支店 統括支店長 平成16年6月 同社 取締役(嘱) 東京支店 統括支店長 平成17年4月 同社 取締役(嘱) 代理店開発部 部長 平成18年4月 同社 取締役 執行役員(嘱) 営業推進部 部長 兼 代理店開発部 部長 平成18年6月 同社 執行役員(嘱) 代理店開発部 部長 兼 営業推進部 部長 平成19年4月 同社 執行役員(嘱) 営業推進部 部長 平成19年6月 NDI保険サービス(株) 代表取締役社長 平成22年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	0
監査役		佐野 清明	昭和29年4月5日生	昭和54年4月 東京海上火災保険(株)(現 東京海上日動火災保険(株)) 入社 平成15年7月 同社 東海企業本部名古屋営業第二部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険(株) 名古屋営業第二部長 平成19年8月 同社 企業営業開発部長 平成20年7月 同社 理事 企業営業開発部長 平成22年7月 同社 執行役員 企業営業開発部長(現任) 平成23年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	0
計						17,300

- (注) 1. 取締役寺西 清一、来栖 茂実の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役奥山 寛二、佐野 清明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
6. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに権限・責任の明確化による機動的な業務執行体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しています。
- 執行体制は下記の5名で、構成されています。

役職名	氏名	担当業務
代表取締役社長	横尾 昭信	CEO (最高経営責任者)
代表取締役 (兼)副社長執行役員	高橋 淑夫	航空・サービス事業本部長
取締役(兼)副社長執行役員	正田 克彦	財務部・コンプライアンス部担当
執行役員	片山 博幸	リテール・FB事業本部長
執行役員	久門 耕治	経営企画部・総務人事部担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の健全性、効率性等の向上のため、ガバナンス体制につき継続的に見直し、その強化をはかるため、行動規範の制定、諸規程の整備等を進め、法令・諸規程の遵守の徹底に努めてまいります。

また、経営の公正性と透明性を高めるため、迅速かつ適正な情報開示に努めるとともに I R 専門組織を設置し、投資家（株主）等に対する適切な広報活動にも積極的に取り組んでまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

コーポレート・ガバナンス充実の観点から会社経営の効率化・健全化、意思決定の迅速化等、グローバルスタンダードに照準を合わせた経営体制を推進しています。（記載の人数及び会社名は平成23年6月20日現在のもので、）

「取締役会」

取締役会は、株主の付託を受けた取締役で組織し、法定決議事項を含め、会社経営全般に係わる基本方針を審議・決定する意思決定機関として、常勤取締役3名、社外取締役2名で構成し、毎月1回開催いたします。また、取締役の職務執行を監督するため、社外監査役2名を含む監査役3名も出席し、適切な監査が行われるようにしています。

「経営戦略会議」

取締役会の監督の下、当社及びグループ各社の経営戦略及び経営管理事項を中長期的な視点も含めて全社的視野で審議し、必要な決裁に導く機関として位置付け、常勤取締役3名に加え、規程に基づく議長の指名による執行役員等4名の計7名で構成し、毎月2回開催しています。また常勤監査役1名も出席し、会社経営について適切な監査が行われるようにしています。

「監査役会」

監査役会は、取締役とその職責を異にする独立機関として社外監査役2名を含む監査役3名にて構成され、3ヶ月に1回開催し、詳細な監査等が必要な場合には随時開催いたします。当社業務や財産状況調査をはじめ、適法性及び妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けています。また、監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても、往査を含め日常的調査が行なわれるようにしています。

ロ．当該体制を採用する理由

当社では、経営の健全性、効率性の確保を目的に、当事業内容及び会社規模に鑑みた業務執行機能と業務管理監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、上記の体制を採用しています。また、株主総会で選任された社外監査役2名を含む監査役3名による適法性及び妥当性監査は、経営の公正性及び透明性を確保すると共に、取締役会による取締役の職務執行の監督機能は、取締役間の相互監視機能として働き、経営戦略及び管理事項を審議する経営戦略会議は、業務の執行を迅速かつ適正に実現する体制と考えています。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、その他当社の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めています。

また、当社は、社長を委員長とする「事業品質向上委員会」を核として、法令・倫理の遵守と公正で誠実な組織運営を推進するため、当社グループ全体に対するコンプライアンス（法令等遵守体制）の推進・啓発に努めています。

当社役員員に対しては、当社グループ共通の行動規範として「JALUXグループ行動指針」を定め、パンフレットの配布・社内掲示等を通じて周知徹底を図り、健全な企業行動の実践に努めています。加えて、組織的または個人による違法・不正行為に対して、その抑制と自浄作用、早期発見・早期対応を目的に、社外弁護士窓口を含めた「社内相談・報告制度」を整備しています。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の充実が経営上の重要課題であることを認識し、職務の権限と責任を明確にするとともに、リスク管理に関する規程類を定め適正な運用を徹底させることにより事業リスクを管理し、その軽減を図っています。当社の業務執行において留意すべき事業リスクのうち、信用リスク、投資リスク、情報漏洩リスクについては、これらリスクを管理する規程、ガイドライン等を整備し、適切な管理と対応を図ることにより、業務執行の適正性と取引の安全性を確保しています。加えて、投資リスク、情報漏洩リスクは、それぞれ専門の審査・決定機関を設け、リスクの特定と発生時の対応に備え管理しています。

一方で、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、リスク管理を統括する組織として社長を本部長とする「リスク対策本部」を設置する要領を定め、即時対応ができる体制を整備しています。

内部監査及び会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査部とコンプライアンス部を通じて、業務遂行の効率性及びコンプライアンスを確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善をはかるため、当社各部門の業務の適法性、妥当性について内部監査を実施しています。会計監査については、新日本有限責任監査法人与監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法等に基づく監査を受けると同時に、会計監査を通じて業務上の改善につながる提案を受けています。また、監査役会は新日本有限責任監査法人による往査現場で適宜意見交換を行うと同時に、往査現場での講評に同席するなど円滑なコミュニケーションを図っています。なお、会計監査人への監査報酬及び非監査業務報酬については、事前に職務権限規程に基づき社内決裁を得て決定しています。なお、常勤監査役 安孫子 正行は、当社において管理部門部長職及び執行役員、取締役等を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

イ．監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 市村 清

指定有限責任社員 業務執行社員 小野 淳史

継続監査年数については両会計士とも7年以内であるため、記載を省略しています。

同監査法人は業務執行社員について、既に自主的に当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 6名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役の員数は2名であり、社外監査役の員数も2名です。

イ．当社と当社の社外取締役及び社外監査役との関係の概要

社外取締役：当社は、関係会社である日本航空(株)との間で、物品の販売その他業務受託等を行っており、社外取締役の来栖 茂実氏は同社の執行役員です。また、社外取締役の寺西 清一氏は、当社の関係会社である双日(株)の常務執行役員 生活産業部門長です。

社外監査役：当社は、損害保険代理店委託契約に基づき損害保険代理店業を行っており、社外監査役の佐野 清明氏は東京海上日動火災保険(株)の執行役員であり、また、社外監査役の奥山 寛二氏はニッセイ同和損害保険(株)（現 あいおいニッセイ同和損害保険(株)）の元取締役です。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割と選任状況に関する当社の考え方

社外取締役に関しては、社外からの客観的な視点に基づき、豊富な経験と幅広い見識を活かし経営全般に対する監督、チェック機能を果たすものと考えて選任しています。また、社外監査役に関しても、社外からの客観的な視点に基づき、独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、当社の企業統治の有効性を高める事が出来ると考えて選任しています。

八．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に出席することにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、それぞれが客観的な視点から活発に発言を行っており、社外監査役に関しても取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視しています。また、社外監査役は取締役会で内部統制部門が実施する内部統制に関する評価の進捗状況及び不備があった場合の是正状況等の報告が適切になされていることを確認しており、監査役会で会計監査人の監査に関する監査役への報告の内容を確認しています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款で定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役の全員との間で、会社法第423条第1項に基づく損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しています。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	35,616	23,850	11,766	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	14,857	14,857	-	-	-	3
社外役員	4,400	4,400	-	-	-	3
合計	54,874	43,107	11,766	-	-	14

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
54,982	6	執行役員兼務取締役の執行役員分報酬です。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、取締役、監査役、社外役員それぞれの世間水準及び役職によるバランス等を考慮して、監査役については監査役の協議を、それ以外については取締役会の審議を経てこれを決定いたします。

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、定額報酬、賞与、ストックオプション報酬にて構成され、社外取締役の報酬は定額報酬及び賞与、監査役(社内・社外とも)の報酬は定額報酬にて構成されています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 74,006千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エノテカ(株)	2,090	128,744	取引関係の強化及び維持
J.フロントリテイリング(株)	1,536	845	取引関係の強化及び維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J.フロントリテイリング(株)	2,136	739	取引関係の強化及び維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,500		35,400	
連結子会社	3,700		3,500	
計	41,200		38,900	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるJALUX AMERICAS, Inc.及びJALUX EUROPE Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEarnst & Youngに対して、9,403千円の監査報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるJALUX AMERICAS, Inc.及びJALUX EUROPE Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEarnst & Youngに対して、10,145千円の監査報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案の上、交渉により決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第49期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第49期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第50期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等に適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,143,114	5,007,068
受取手形及び売掛金	9,732,202	8,822,161
有価証券	-	1,000,000
たな卸資産	4 6,345,498	4 5,213,580
未収入金	2,389,436	-
繰延税金資産	808,651	620,554
その他	1,053,907	1,805,449
貸倒引当金	60,958	110,266
流動資産合計	28,411,851	22,358,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,733,595	2 4,774,929
減価償却累計額	2,159,721	1,497,124
建物及び構築物（純額）	2 3,573,873	2 3,277,805
機械装置及び運搬具	167,634	66,869
減価償却累計額	138,302	44,059
機械装置及び運搬具（純額）	29,331	22,809
航空機	2 2,925,448	2,020,172
減価償却累計額	1,777,635	1,504,603
航空機（純額）	2 1,147,813	515,568
その他	951,430	1,147,247
減価償却累計額	611,815	673,599
その他（純額）	339,615	473,648
土地	2 1,844,350	2 2,043,115
建設仮勘定	2 1,153,521	4,093
有形固定資産合計	8,088,506	6,337,041
無形固定資産		
ソフトウェア	1,151,866	665,184
その他	212,176	33,820
無形固定資産合計	1,364,042	699,004
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,263,298	1 2,043,988
長期貸付金	438,058	352,536
長期差入保証金	2,139,695	2,101,785
繰延税金資産	641,099	612,910
その他	167,428	125,768
貸倒引当金	74,854	41,772
投資その他の資産合計	5,574,725	5,195,218
固定資産合計	15,027,273	12,231,264
資産合計	43,439,125	34,589,811

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,677,495	8,514,286
短期借入金	2 7,131,392	2 2,515,993
未払法人税等	92,299	60,050
未払費用	2,092,777	1,844,389
本社移転費用引当金	123,523	-
その他	2,486,373	2,488,805
流動負債合計	21,603,861	15,423,526
固定負債		
長期借入金	2 6,854,359	2 4,044,205
退職給付引当金	186,586	292,457
役員退職慰労引当金	92,231	28,275
繰延税金負債	168,654	-
その他	709,913	825,903
固定負債合計	8,011,745	5,190,841
負債合計	29,615,607	20,614,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,499	711,250
利益剰余金	9,991,571	10,482,317
自己株式	97,872	75,687
株主資本合計	13,163,748	13,676,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,389	21,994
繰延ヘッジ損益	2,748	17,761
為替換算調整勘定	556,762	823,396
その他の包括利益累計額合計	555,403	827,629
新株予約権	21,381	13,276
少数株主持分	1,193,791	1,113,367
純資産合計	13,823,518	13,975,444
負債純資産合計	43,439,125	34,589,811

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	105,561,308	95,541,254
売上原価	4 83,809,256	4 74,970,532
売上総利益	21,752,052	20,570,721
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,283,038	1,213,216
給料及び手当	7,932,561	6,608,271
退職給付費用	521,295	441,198
賃借料	4,292,941	3,637,302
減価償却費	816,604	710,696
貸倒引当金繰入額	6,818	24,788
役員退職慰労引当金繰入額	27,872	12,700
その他	7,165,910	6,376,101
販売費及び一般管理費合計	22,047,044	19,024,276
営業利益又は営業損失()	294,992	1,546,445
営業外収益		
受取利息	16,321	14,794
受取配当金	7,897	7,494
為替差益	99,547	149,367
持分法による投資利益	9,310	71,378
仲介手数料	47,661	50,004
その他	132,490	109,255
営業外収益合計	313,228	402,293
営業外費用		
支払利息	173,882	171,985
支払手数料	50,839	34,533
控除対象外消費税等	65,400	117,218
その他	38,436	21,308
営業外費用合計	328,557	345,045
経常利益又は経常損失()	310,321	1,603,693
特別利益		
固定資産売却益	1 44,575	1 10,778
投資有価証券売却益	70,966	195,444
貸倒引当金戻入額	8,356	8,786
その他	9,495	1,351
特別利益合計	133,393	216,361

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	2 42,229	2 104,193
固定資産減損損失	3 368,573	3 306,161
投資有価証券評価損	8,513	89,289
投資有価証券売却損	126,023	-
特別退職金	804,511	-
のれん償却額	-	161,937
その他	264,154	104,983
特別損失合計	1,614,005	766,567
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,790,933	1,053,487
法人税、住民税及び事業税	182,726	108,004
法人税等調整額	714,329	468,828
法人税等合計	531,602	576,833
少数株主損益調整前当期純利益	-	476,654
少数株主利益又は少数株主損失()	3,736	16,043
当期純利益又は当期純損失()	1,263,067	492,697

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	476,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	29,502
繰延ヘッジ損益	-	15,012
為替換算調整勘定	-	259,484
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,009
その他の包括利益合計	-	² 275,984
包括利益	-	₁ 200,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	220,471
少数株主に係る包括利益	-	19,801

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,558,550	2,558,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
前期末残高	711,499	711,499
当期変動額		
自己株式の処分	-	249
当期変動額合計	-	249
当期末残高	711,499	711,250
利益剰余金		
前期末残高	11,868,103	9,991,571
当期変動額		
剰余金の配当	446,986	-
当期純利益又は当期純損失()	1,263,067	492,697
持分法の適用範囲の変動	166,478	-
自己株式の処分	-	1,951
当期変動額合計	1,876,532	490,746
当期末残高	9,991,571	10,482,317
自己株式		
前期末残高	11,213	97,872
当期変動額		
自己株式の取得	86,659	32
自己株式の処分	-	22,217
当期変動額合計	86,659	22,185
当期末残高	97,872	75,687
株主資本合計		
前期末残高	15,126,940	13,163,748
当期変動額		
剰余金の配当	446,986	-
当期純利益又は当期純損失()	1,263,067	492,697
持分法の適用範囲の変動	166,478	-
自己株式の取得	86,659	32
自己株式の処分	-	20,016
当期変動額合計	1,963,192	512,681
当期末残高	13,163,748	13,676,429

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,214	1,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,824	20,605
当期変動額合計	23,824	20,605
当期末残高	1,389	21,994
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	948	2,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,800	15,012
当期変動額合計	1,800	15,012
当期末残高	2,748	17,761
為替換算調整勘定		
前期末残高	581,058	556,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,295	266,633
当期変動額合計	24,295	266,633
当期末残高	556,762	823,396
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	605,324	555,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,920	272,226
当期変動額合計	49,920	272,226
当期末残高	555,403	827,629
新株予約権		
前期末残高	-	21,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,381	8,104
当期変動額合計	21,381	8,104
当期末残高	21,381	13,276
少数株主持分		
前期末残高	1,180,632	1,193,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,158	80,423
当期変動額合計	13,158	80,423
当期末残高	1,193,791	1,113,367

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,702,249	13,823,518
当期変動額		
剰余金の配当	446,986	-
当期純利益又は当期純損失 ()	1,263,067	492,697
持分法の適用範囲の変動	166,478	-
自己株式の取得	86,659	32
自己株式の処分	-	20,016
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	84,460	360,755
当期変動額合計	1,878,731	151,926
当期末残高	13,823,518	13,975,444

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,790,933	1,053,487
減価償却費	1,143,430	1,059,910
貸倒引当金の増減額(は減少)	121,498	16,524
退職給付引当金の増減額(は減少)	108,631	105,870
受取利息及び受取配当金	24,218	22,288
支払利息	173,882	171,985
為替差損益(は益)	3,881	1,941
持分法による投資損益(は益)	9,310	71,378
固定資産除・売却損益(は益)	2,346	93,415
固定資産減損損失	368,573	306,161
投資有価証券売却損益(は益)	55,056	195,444
投資有価証券評価損	8,513	89,289
売上債権の増減額(は増加)	2,018,482	1,971,747
たな卸資産の増減額(は増加)	368,269	1,008,950
仕入債務の増減額(は減少)	3,678,171	1,049,229
前渡金の増減額(は増加)	18,000	8,289
前受金の増減額(は減少)	441,747	18,180
破産更生債権等の増減額(は増加)	64,983	7,127
前払年金費用の増減額(は増加)	94,368	-
その他	601,106	698,995
小計	201,314	5,259,279
利息及び配当金の受取額	59,322	82,042
利息の支払額	159,159	180,217
法人税等の支払額	195,685	214,402
法人税等の還付額	130,557	-
特別退職金の支払額	804,511	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,791	4,946,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,504,896	1,137,284
有形固定資産の売却による収入	87,364	1,046,605
無形固定資産の取得による支出	408,080	94,694
投資有価証券の取得による支出	77,048	244
投資有価証券の売却による収入	202,541	355,961
貸付けによる支出	166,924	17,031
貸付金の回収による収入	68,127	93,008
定期預金の預入による支出	979	5,662
定期預金の払戻による収入	59,014	-
長期差入保証金増加による支出	23,386	194,601
長期差入保証金減少による収入	71,592	261,714
その他	75,499	7,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,617,173	300,042

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,349,104	5,167,910
長期借入れによる収入	3,661,590	11,324
長期借入金の返済による支出	1,654,567	2,096,411
配当金の支払額	446,527	1,339
少数株主への配当金の支払額	40,339	60,000
その他	44,964	20,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,824,294	7,334,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,014	52,380
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,048,343	2,140,076
現金及び現金同等物の期首残高	6,091,048	8,139,392
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,139,392	1 5,999,315

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
---	---

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、(株)JALUX保険サービス、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、(株)主婦の友ダイレクト、SIAM JALUX Ltd.の12社です。 なお、SIAM JALUX Ltd.については平成21年10月9日に新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.の1社です。 なお、(株)JYファッションクリエイトは当連結会計年度において清算終了しています。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)JALUXライフデザイン、(株)UJプランニング、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.の8社です。 なお、(株)マルヨシは、当社が保有する同社株式を一部売却し、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.の1社、及び関連会社(株)オーエフシー、(株)JALエアロ・コンサルティング、(株)NAA&JAL-DFSの3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、(株)JALUX保険サービス、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、(株)主婦の友ダイレクト、SIAM JALUX Ltd.、(株)JALUXトラストの13社です。 なお、(株)JALUXトラストについては平成23年3月11日に新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.の1社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)ロジ・レックス、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)JALUXライフデザイン、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.の7社です。 なお、(株)UJプランニングは、当社が保有する同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外していません。 また、(株)JALロジスティクスは、平成22年11月2日に(株)ロジ・レックスに社名変更しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、SIAM JALUX Ltd.の8社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。) 時価のないもの 主として総平均法による原価法によっています。 ロ. デリバティブ 時価法によっています。 ハ. たな卸資産 (イ) 商品 提出会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、また、連結子会社は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 (ロ) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 販売用不動産 同左 (ハ) 貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く) イ. 航空機 経済的耐用年数に基づく 定額法を採用しています。 ロ. 上記以外の 提出会社及び国内連結子 有形固定資産 会社は、主として定額法 (空港店舗建物及び賃貸用 建物)及び、定率法(その 他有形固定資産)を採用し ています。 なお、耐用年数については 法人税法に規定する方法と 同一の基準によっていま す。ただし、取得価額10万円 以上20万円未満の少額減価 償却資産については、一括 償却資産として法人税法に 規定する3年間で均等償却 する方法によっています。 また、海外連結子会社につ いては、主として経済的耐 用年数に基づく定額法を採 用しています。 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と 同一基準によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ ています。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く) イ. 航空機 同左 ロ. 上記以外の 同左 有形固定資産 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、定額法により5年間で費用処理しています。 数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>本社移転費用引当金 本社移転に係る費用に備えるため、発生する費用見込額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、定額法により5年間で費用処理しています。 数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんについては、個々の投資ごとの投資効果の発現する期間で均等償却しています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、個々の投資ごとの投資効果の発現する期間で均等償却しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「未収入金」は、前連結会計年度は流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度末の「未収入金」の額は1,949,265千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「未収入金」(当連結会計年度末の残高は960,936千円)は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。 2. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「特別退職金」(当連結会計年度は8,192千円)は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「特別退職金の支払額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「税金等調整前当期純利益」に含めています。 なお、当連結会計年度の「税金等調整前当期純利益」に含まれる「特別退職金の支払額」は8,192千円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>資産の保有目的の変更</p> <p>従来、流動資産に計上されていた「たな卸資産」（販売用不動産）1,373,549千円を、保有目的の変更により当連結会計年度末に有形固定資産の「土地」及び「建物及び構築物」に振替えています。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>投資有価証券(株式) 1,863,101</p> <p>2. 担保に供している資産 (千円)</p> <p>建物及び構築物 1,714,991</p> <p>土地 1,803,987</p> <p>航空機 661,476</p> <p>建設仮勘定 872,468</p> <hr/> <p>計 5,052,924</p> <p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>短期借入金 4,500,000</p> <p>長期借入金 4,268,346</p> <p>の担保に供しています。</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金276,230千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,500,000 千円</p> <p>借入実行残高 4,500,000 千円</p> <hr/> <p>差引額 - 千円</p> <p>4. たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <p>商品及び製品 6,019,685 千円</p> <p>販売用不動産 217,067 千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 108,746 千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>投資有価証券(株式) 1,843,573</p> <p>2. 担保に供している資産 (千円)</p> <p>建物 2,113,221</p> <p>土地 1,867,771</p> <hr/> <p>計 3,980,993</p> <p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>長期借入金 3,500,000</p> <p>の担保に供しています。</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金1,163,293千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 4,000,000 千円</p> <p>4. たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <p>商品及び製品 4,930,999 千円</p> <p>販売用不動産 175,891 千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 106,688 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,575</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,043</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,311</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,484</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,229</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全4件(愛知県常滑市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,211</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>本社資産等</td> <td>建物・工具器具備品・ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">244,756</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区他</td> <td>事業資産</td> <td>工具器具備品・ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,951</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,327</td> </tr> <tr> <td>アメリカカリフォルニア州</td> <td>事業資産</td> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">84,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。また、本社資産等については、事業構造改革による資産の見直しや本社移転の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%～5%で割り引いて算定しています。</p> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">267,287千円</p>		(千円)	機械装置及び運搬具	662	土地	43,912	計	44,575		(千円)	建物及び構築物	28,043	機械装置及び運搬具	29	その他有形固定資産	9,311	ソフトウェア	4,484	その他無形固定資産	360	計	42,229	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全4件(愛知県常滑市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	23,211	東京都品川区	本社資産等	建物・工具器具備品・ソフトウェア	244,756	東京都品川区他	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	3,951	静岡県伊東市	遊休資産	土地	12,327	アメリカカリフォルニア州	事業資産	航空機	84,327	<p>1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,576</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,778</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,858</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,152</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">52,782</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">7,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,193</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全6件(長崎県大村市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具器具備品・ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,251</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>事業資産</td> <td>工具器具備品・ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">93,917</td> </tr> <tr> <td>千葉県成田市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物、土地</td> <td style="text-align: right;">169,913</td> </tr> <tr> <td>アメリカカリフォルニア州</td> <td>事業資産</td> <td>建物・ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。また、賃貸用不動産については、市場価格の低下による資産の見直しに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しています。</p> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">87,824千円</p>		(千円)	建物及び構築物	270	機械装置及び運搬具	9,576	その他有形固定資産	78	土地	853	計	10,778		(千円)	建物及び構築物	41,858	その他有形固定資産	2,152	土地	52,782	建設仮勘定	7,400	計	104,193	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全6件(長崎県大村市他)	空港店舗	建物・工具器具備品・ソフトウェア	23,251	東京都品川区	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	93,917	千葉県成田市	賃貸用不動産	建物、土地	169,913	アメリカカリフォルニア州	事業資産	建物・ソフトウェア	19,079
	(千円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	662																																																																																										
土地	43,912																																																																																										
計	44,575																																																																																										
	(千円)																																																																																										
建物及び構築物	28,043																																																																																										
機械装置及び運搬具	29																																																																																										
その他有形固定資産	9,311																																																																																										
ソフトウェア	4,484																																																																																										
その他無形固定資産	360																																																																																										
計	42,229																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																								
空港店舗全4件(愛知県常滑市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	23,211																																																																																								
東京都品川区	本社資産等	建物・工具器具備品・ソフトウェア	244,756																																																																																								
東京都品川区他	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	3,951																																																																																								
静岡県伊東市	遊休資産	土地	12,327																																																																																								
アメリカカリフォルニア州	事業資産	航空機	84,327																																																																																								
	(千円)																																																																																										
建物及び構築物	270																																																																																										
機械装置及び運搬具	9,576																																																																																										
その他有形固定資産	78																																																																																										
土地	853																																																																																										
計	10,778																																																																																										
	(千円)																																																																																										
建物及び構築物	41,858																																																																																										
その他有形固定資産	2,152																																																																																										
土地	52,782																																																																																										
建設仮勘定	7,400																																																																																										
計	104,193																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																								
空港店舗全6件(長崎県大村市他)	空港店舗	建物・工具器具備品・ソフトウェア	23,251																																																																																								
東京都品川区	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	93,917																																																																																								
千葉県成田市	賃貸用不動産	建物、土地	169,913																																																																																								
アメリカカリフォルニア州	事業資産	建物・ソフトウェア	19,079																																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,213,147千円
少数株主に係る包括利益	4,089
計	1,209,057

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	17,480千円
繰延ヘッジ損益	1,800
為替換算調整勘定	25,340
持分法適用会社に対する持分相当額	5,652
計	50,273

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	-	-	12,775
合計	12,775	-	-	12,775
自己株式				
普通株式	15	63	-	77
合計	15	63	-	77

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加63千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	21,381
合計		-	-	-	-	-	21,381

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	446,986	35	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,775	-	-	12,775
合計	12,775	-	-	12,775
自己株式				
普通株式	77	0	16	61
合計	77	0	16	61

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	13,276
	合計	-	-	-	-	-	13,276

3. 配当に関する事項

（1）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	63,620	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 8,143,114	現金及び預金勘定 5,007,068
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 3,721	有価証券勘定 1,000,000
現金及び現金同等物 8,139,392	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 7,753
	現金及び現金同等物 5,999,315

(リース取引関係)
(借手側)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>主として、トラベルリテール事業における販売管理設備(有形固定資産の「その他」)です。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">63,566</td> <td style="text-align: right;">48,535</td> <td style="text-align: right;">15,030</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,195</td> <td style="text-align: right;">8,072</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,761</td> <td style="text-align: right;">56,608</td> <td style="text-align: right;">16,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,033</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,059</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>... リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">115,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">215,352</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">330,548</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	63,566	48,535	15,030	無形固定資産 ソフトウェア	9,195	8,072	1,122	合計	72,761	56,608	16,153	1年以内	14,033	1年超	5,025	合計	19,059	支払リース料	25,886	減価償却費相当額	23,791	支払利息相当額	722	未経過リース料	(千円)	1年以内	115,195	1年超	215,352	合計	330,548	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>主として、リテール事業における販売管理設備(有形固定資産の「その他」)です。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">39,391</td> <td style="text-align: right;">35,569</td> <td style="text-align: right;">3,821</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,223</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,614</td> <td style="text-align: right;">37,622</td> <td style="text-align: right;">3,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,746</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,971</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,594</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">86,964</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">179,126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">266,091</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	39,391	35,569	3,821	無形固定資産 ソフトウェア	2,223	2,052	170	合計	41,614	37,622	3,992	1年以内	4,746	1年超	224	合計	4,971	支払リース料	13,594	減価償却費相当額	11,499	支払利息相当額	273	未経過リース料	(千円)	1年以内	86,964	1年超	179,126	合計	266,091
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 その他	63,566	48,535	15,030																																																																						
無形固定資産 ソフトウェア	9,195	8,072	1,122																																																																						
合計	72,761	56,608	16,153																																																																						
1年以内	14,033																																																																								
1年超	5,025																																																																								
合計	19,059																																																																								
支払リース料	25,886																																																																								
減価償却費相当額	23,791																																																																								
支払利息相当額	722																																																																								
未経過リース料	(千円)																																																																								
1年以内	115,195																																																																								
1年超	215,352																																																																								
合計	330,548																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 その他	39,391	35,569	3,821																																																																						
無形固定資産 ソフトウェア	2,223	2,052	170																																																																						
合計	41,614	37,622	3,992																																																																						
1年以内	4,746																																																																								
1年超	224																																																																								
合計	4,971																																																																								
支払リース料	13,594																																																																								
減価償却費相当額	11,499																																																																								
支払利息相当額	273																																																																								
未経過リース料	(千円)																																																																								
1年以内	86,964																																																																								
1年超	179,126																																																																								
合計	266,091																																																																								

(貸手側)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース債権(流動資産)の連結決算日後の予定回収額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">34,265</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: right;">25,681</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: right;">24,096</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: right;">19,869</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: right;">16,364</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">10,532</td></tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">773,329</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,605,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,378,412</td> </tr> </table>		リース債権 (千円)	1年以内	34,265	1年超		2年以内	25,681	2年超		3年以内	24,096	3年超		4年以内	19,869	4年超		5年以内	16,364	5年超	10,532	未経過リース料	(千円)	1年以内	773,329	1年超	3,605,082	合計	4,378,412	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース債権(流動資産)の連結決算日後の予定回収額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">10,564</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: right;">10,816</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: right;">6,353</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: right;">4,443</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">264,554</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,581,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,846,401</td> </tr> </table>		リース債権 (千円)	1年以内	10,564	1年超		2年以内	10,816	2年超		3年以内	6,353	3年超		4年以内	4,443	4年超		5年以内	-	5年超	-	未経過リース料	(千円)	1年以内	264,554	1年超	2,581,846	合計	2,846,401
	リース債権 (千円)																																																												
1年以内	34,265																																																												
1年超																																																													
2年以内	25,681																																																												
2年超																																																													
3年以内	24,096																																																												
3年超																																																													
4年以内	19,869																																																												
4年超																																																													
5年以内	16,364																																																												
5年超	10,532																																																												
未経過リース料	(千円)																																																												
1年以内	773,329																																																												
1年超	3,605,082																																																												
合計	4,378,412																																																												
	リース債権 (千円)																																																												
1年以内	10,564																																																												
1年超																																																													
2年以内	10,816																																																												
2年超																																																													
3年以内	6,353																																																												
3年超																																																													
4年以内	4,443																																																												
4年超																																																													
5年以内	-																																																												
5年超	-																																																												
未経過リース料	(千円)																																																												
1年以内	264,554																																																												
1年超	2,581,846																																																												
合計	2,846,401																																																												

(転貸リース)

<p>未経過受取リース料期末残高 (千円)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1,765,105</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">5,348,267</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,113,373</td></tr> </table> <p>未経過支払リース料期末残高 (千円)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1,695,023</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">7,750,923</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,445,946</td></tr> </table>	1年以内	1,765,105	1年超	5,348,267	合計	7,113,373	1年以内	1,695,023	1年超	7,750,923	合計	9,445,946	<p>未経過受取リース料期末残高 (千円)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1,655,421</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">5,180,451</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,835,873</td></tr> </table> <p>未経過支払リース料期末残高 (千円)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1,609,547</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">6,683,043</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,292,591</td></tr> </table>	1年以内	1,655,421	1年超	5,180,451	合計	6,835,873	1年以内	1,609,547	1年超	6,683,043	合計	8,292,591
1年以内	1,765,105																								
1年超	5,348,267																								
合計	7,113,373																								
1年以内	1,695,023																								
1年超	7,750,923																								
合計	9,445,946																								
1年以内	1,655,421																								
1年超	5,180,451																								
合計	6,835,873																								
1年以内	1,609,547																								
1年超	6,683,043																								
合計	8,292,591																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されています。

長期差入保証金は、主に空港の賃貸借契約に伴うもので、取引先企業等の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)です。このうち一部は金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。また、債券にデリバティブを含む複合金融商品があります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権、未収入金及び長期差入保証金について、財務コンプライアンス部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建て営業債権債務の為替変動リスクに対して為替予約を利用しヘッジを行っています。また、長期借入金において、変動金利で借入を行い、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合に、ヘッジの有効性評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしている場合に限り、個別契約ごとに金利スワップを利用し、ヘッジを行っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規程に従い、担当部署が当該案件ごとに権限設定の定める決裁権者による承認を得て行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,143,114	8,143,114	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,732,202	9,732,202	-
(3) 未収入金	2,389,436	2,389,436	-
(4) 投資有価証券	240,466	240,466	-
資産計	20,505,219	20,505,219	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,677,495	9,677,495	-
(2) 短期借入金(*1)	5,486,594	5,486,594	-
(3) 長期借入金(*1)	8,499,157	8,475,143	24,014
負債計	23,663,247	23,639,233	24,014
デリバティブ取引(*2)	4,634	4,634	-

(*1)一年以内に返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託及び債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。なお、複合金融商品の組込デリバティブ取引の時価は、投資有価証券の時価に含めて記載しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,022,832
長期差入保証金	2,139,695

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,074,761	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,732,202	-	-	-
未収入金	2,389,436	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(その他)	-	-	-	100,000
合計	20,196,400	-	-	100,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は主として譲渡性預金及び株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されています。

長期差入保証金は、主に空港の賃貸借契約に伴うもので、取引先企業等の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)です。このうち一部は金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。また、債券にデリバティブを含む複合金融商品があります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権及び長期差入保証金について、財務コンプライアンス部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て営業債権債務の為替変動リスクに対して為替予約を利用しヘッジを行っています。また、長期借入金において、変動金利で借入を行い、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合に、ヘッジの有効性評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしている場合に限り、個別契約ごとに金利スワップを利用し、ヘッジを行っています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規程に従い、担当部署が当該案件ごとに権限設定の定める決裁権者による承認を得て行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,007,068	5,007,068	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,822,161	8,822,161	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,104,270	1,104,270	-
資産計	14,933,501	14,933,501	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,514,286	8,514,286	-
(2) 短期借入金(*1)	213,597	213,597	-
(3) 未払費用	1,844,389	1,844,389	-
(4) 長期借入金(*1)	6,346,601	6,282,397	64,204
負債計	16,918,875	16,854,670	64,204
デリバティブ取引(*2)	29,947	29,947	-

(*1)一年以内に返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託及び債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。なお、複合金融商品の組込デリバティブ取引の時価は、投資有価証券の時価に含めて記載しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,939,718
長期差入保証金	2,101,785

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,969,551	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,822,161	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(その他)	-	-	-	100,000
(2) その他	1,000,000	-	-	-
合計	14,791,712	-	-	100,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	129,589	92,277	37,311
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	129,589	92,277	37,311
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,160	20,020	6,860
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	82,160	100,000	17,840
	(3) その他	15,557	20,000	4,442
	小計	110,877	140,020	29,142
	合計	240,466	232,297	8,168

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 159,731千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	135,763	22,616	27,785
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,367	12	374
合計	138,131	22,628	28,160

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,117	21,862	9,745
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	77,710	100,000	22,290
	(3) その他	1,014,442	1,020,000	5,557
	小計	1,104,270	1,141,862	37,592
	合計	1,104,270	1,141,862	37,592

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 96,144千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	250,800	159,141	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	250,800	159,141	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	525,874	-	14,474
	米ドル				
	買建				
	米ドル				
	ユーロ				
その他	買掛金	934,965	-	20,765	
	買掛金	121,506	-	2,257	
	買掛金	25,212	-	601	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	275,885	-	(注) 2
	米ドル				
	買建				
	米ドル				
	ユーロ				
その他	買掛金	963,863	-	-	
	買掛金	10,231	-	-	
	買掛金	13,121	-	-	
	合計		2,870,662	-	4,634

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	620,000	420,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	90,648	-	551
	米ドル				
	買建	買掛金	1,337,963	-	13,189
	米ドル				
	ユーロ				
その他	買掛金	70,756	-	2,940	
	買掛金	374,377	-	14,367	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	4,242	-	(注) 2
	米ドル				
	買建	買掛金	1,264,898	-	
	米ドル				
	ユーロ				
その他	買掛金	21,342	-		
	買掛金	4,222	-		
	合計		3,168,450	-	29,947

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	420,000	220,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の企業年金制度として、退職一時金制度及び確定給付型年金制度を採用しています。また、当社及び海外連結子会社においては、確定拠出型の企業年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	3,368,264	2,820,147
(2)年金資産(千円)	2,544,721	2,069,264
(3)退職給付引当金(千円)	186,586	292,457
差引(1)+(2)+(3)(千円)	636,956	458,426
(差引分内訳)		
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	455,926	337,739
(5)未認識過去勤務債務(千円)	181,030	120,686

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	166,773	150,177
(2)利息費用(千円)	56,828	45,379
(3)期待運用収益(千円)	60,795	44,776
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	130,994	126,723
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	60,343	60,343
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	354,143	337,846

(注) 上記以外に当社及び連結子会社における確定拠出型年金の掛金が退職給付費用として生じています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1)割引率(%)	1.8	1.8
(2)期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(5)過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(給料及び手当) 21,381千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役除く) 7名 当社執行役員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 23,600株
付与日	平成21年10月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年10月30日から平成51年10月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	23,600
失効	-
権利確定	23,600
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	23,600
権利行使	-
失効	-
未行使残	23,600

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,208

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	28.968%
予想残存期間(注)2	2.50年
予想配当(注)3	35円/株
無リスク利率(注)4	0.3412%

- (注) 1. 2.5年間(平成19年5月から平成21年10月まで)の株価実績に基づき算定しています。
2. 過去取締役の退任状況から、役員の在任期間及び、退任時の年齢を基に推定して見積もっています。
3. 平成21年3月期の配当実績によっています。
4. 残存期間が、予想残存期間に近似する長期国債の複利回りの平均値です。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(給料及び手当) 11,766千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役除く)7名 当社執行役員 6名	当社取締役(社外取締役除く)4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 23,600株	普通株式 15,000株
付与日	平成21年10月29日	平成22年9月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年10月30日から平成51年10月29日まで	平成22年9月25日から平成52年9月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	15,000
失効	-	-
権利確定	-	15,000
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	23,600	-
権利確定	-	15,000
権利行使	16,300	-
失効	2,400	-
未行使残	4,900	15,000

単価情報

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	661	-
付与日における公正な評価単価（円）	1,208	654

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性（注）1	40.625%
予想残存期間（注）2	2.50年
予想配当（注）3	- 円/株
無リスク利率（注）4	0.1455%

（注）1. 2.5年間（平成20年4月から平成22年9月まで）の株価実績に基づき算定しています。

2. 過去取締役の退任状況から、役員の内任期間及び、退任時の年齢を基に推定して見積もっています。

3. 平成22年3月期の配当実績によっています。

4. 残存期間が、予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値です。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																																																																							
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位 : 千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">181,252</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,428</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">71,664</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">37,482</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">199,624</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">82,743</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,171</td></tr> <tr><td>その他投資評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,173</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,230</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">612,580</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">362,778</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,682,128</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">99,464</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,582,663</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">74,832</td></tr> <tr><td>固定資産加速度償却額</td><td style="text-align: right;">198,552</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,183</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">301,568</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,281,095</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">808,651</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">641,099</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">168,654</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、差異原因を注記していません。 なお、法定実効税率は40.69%です。</p>	繰延税金資産		未払賞与否認	181,252	貸倒引当金繰入限度超過額	39,428	未実現利益消去	71,664	役員退職慰労引当金否認	37,482	固定資産減損損失否認	199,624	棚卸資産評価減否認	82,743	投資有価証券評価損否認	12,171	その他投資評価損否認	6,173	退職給付引当金	76,230	繰越欠損金	612,580	その他	362,778	繰延税金資産 小計	1,682,128	評価性引当額	99,464	繰延税金資産 合計	1,582,663	繰延税金負債		連結子会社留保利益	74,832	固定資産加速度償却額	198,552	その他	28,183	繰延税金負債 計	301,568	繰延税金資産の純額	1,281,095	流動資産	繰延税金資産	808,651	固定資産	繰延税金資産	641,099	固定負債	繰延税金負債	168,654	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位 : 千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">203,186</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,126</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">69,309</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">11,474</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">563,419</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">42,880</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">48,503</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">119,276</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">254,617</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">338,329</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,698,124</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">164,454</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,533,669</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">80,980</td></tr> <tr><td>固定資産加速度償却額</td><td style="text-align: right;">138,328</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,894</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">300,204</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,233,464</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">620,554</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">612,910</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.06</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.05</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.41</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">2.76</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.50</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.04</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.16</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.75</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	203,186	貸倒引当金繰入限度超過額	47,126	未実現利益消去	69,309	役員退職慰労引当金否認	11,474	固定資産減損損失否認	563,419	棚卸資産評価減否認	42,880	投資有価証券評価損否認	48,503	退職給付引当金	119,276	繰越欠損金	254,617	その他	338,329	繰延税金資産 小計	1,698,124	評価性引当額	164,454	繰延税金資産 合計	1,533,669	繰延税金負債		連結子会社留保利益	80,980	固定資産加速度償却額	138,328	その他	80,894	繰延税金負債 計	300,204	繰延税金資産の純額	1,233,464	流動資産	繰延税金資産	620,554	固定資産	繰延税金資産	612,910		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		のれん償却額	7.06	評価性引当額	6.05	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.41	持分法投資利益	2.76	住民税均等割	1.50	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.04	その他	0.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.75
繰延税金資産																																																																																																																								
未払賞与否認	181,252																																																																																																																							
貸倒引当金繰入限度超過額	39,428																																																																																																																							
未実現利益消去	71,664																																																																																																																							
役員退職慰労引当金否認	37,482																																																																																																																							
固定資産減損損失否認	199,624																																																																																																																							
棚卸資産評価減否認	82,743																																																																																																																							
投資有価証券評価損否認	12,171																																																																																																																							
その他投資評価損否認	6,173																																																																																																																							
退職給付引当金	76,230																																																																																																																							
繰越欠損金	612,580																																																																																																																							
その他	362,778																																																																																																																							
繰延税金資産 小計	1,682,128																																																																																																																							
評価性引当額	99,464																																																																																																																							
繰延税金資産 合計	1,582,663																																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																																								
連結子会社留保利益	74,832																																																																																																																							
固定資産加速度償却額	198,552																																																																																																																							
その他	28,183																																																																																																																							
繰延税金負債 計	301,568																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	1,281,095																																																																																																																							
流動資産	繰延税金資産	808,651																																																																																																																						
固定資産	繰延税金資産	641,099																																																																																																																						
固定負債	繰延税金負債	168,654																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																								
未払賞与否認	203,186																																																																																																																							
貸倒引当金繰入限度超過額	47,126																																																																																																																							
未実現利益消去	69,309																																																																																																																							
役員退職慰労引当金否認	11,474																																																																																																																							
固定資産減損損失否認	563,419																																																																																																																							
棚卸資産評価減否認	42,880																																																																																																																							
投資有価証券評価損否認	48,503																																																																																																																							
退職給付引当金	119,276																																																																																																																							
繰越欠損金	254,617																																																																																																																							
その他	338,329																																																																																																																							
繰延税金資産 小計	1,698,124																																																																																																																							
評価性引当額	164,454																																																																																																																							
繰延税金資産 合計	1,533,669																																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																																								
連結子会社留保利益	80,980																																																																																																																							
固定資産加速度償却額	138,328																																																																																																																							
その他	80,894																																																																																																																							
繰延税金負債 計	300,204																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	1,233,464																																																																																																																							
流動資産	繰延税金資産	620,554																																																																																																																						
固定資産	繰延税金資産	612,910																																																																																																																						
	(%)																																																																																																																							
法定実効税率	40.69																																																																																																																							
(調整)																																																																																																																								
のれん償却額	7.06																																																																																																																							
評価性引当額	6.05																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.41																																																																																																																							
持分法投資利益	2.76																																																																																																																							
住民税均等割	1.50																																																																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.04																																																																																																																							
その他	0.16																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.75																																																																																																																							

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅(土地を含む。)を有しています。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は179,770千円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は12,327千円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,107,971	2,663,457	5,771,428	5,182,421

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(1,360,577千円)及び販売用不動産からの保有目的の変更(1,373,549千円)であり、主な減少額は減価償却費(58,342千円)です。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅(土地を含む。)を有しています。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は336,355千円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却損益は91,542千円(特別損失に計上)、減損損失は169,913千円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,771,428	1,781,790	3,989,638	3,381,295

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は不動産取得(531,302千円)であり、主な減少額は売却(1,007,611千円)です。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に時価を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、直近の評価時点の評価額によっています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレートソリューション事業 (千円)	トラベルリテール事業 (千円)	フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	27,739,967	14,803,458	41,275,049	21,742,832	105,561,308	-	105,561,308
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	4,173	85,392	24,825	49,612	164,003	(164,003)	-
計	27,744,140	14,888,851	41,299,874	21,792,445	105,725,311	(164,003)	105,561,308
営業費用	26,678,241	13,947,258	41,358,936	21,290,940	103,275,377	2,580,923	105,856,300
営業利益(又は営業損失)	1,065,899	941,592	(59,061)	501,504	2,449,934	(2,744,927)	(294,992)
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	9,728,978	8,527,383	11,652,521	6,490,217	36,399,100	7,040,024	43,439,125
減価償却費	352,862	19,628	350,170	26,909	749,571	393,858	1,143,430
資本的支出	170,999	1,418,286	400,047	58,116	2,047,449	67,844	2,115,293
減損損失	88,808	6,164	24,618	116	119,707	248,865	368,573

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

(1) 航空関連事業航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服

(2) コーポレートソリューション事業印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント

(3) トラベルリテール事業機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品

(4) フーズ・ビバレッジ事業農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,749,046千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,080,076千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	102,375,940	1,928,760	1,256,606	105,561,308	-	105,561,308
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	525,701	10,669,879	561,574	11,757,154	(11,757,154)	-
計	102,901,642	12,598,639	1,818,180	117,318,463	(11,757,154)	105,561,308
営業費用	103,409,528	12,355,846	1,804,940	117,570,315	(11,714,014)	105,856,300
営業利益(又は営業損失)	(507,886)	242,793	13,240	(251,852)	(43,140)	(294,992)
・資産	38,488,220	5,947,684	689,600	45,125,506	(1,686,380)	43,439,125

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
(1) 北米米国
(2) その他の地域.....英国、タイ国、中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」、「リテール事業」及び「フーズ・ビバレッジ事業」の4つを報告セグメントとしています。

「航空関連事業」は、航空関連の事業等を行っています。「メディア・ライフサービス事業」は、印刷メディア事業、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業、贈答関連事業等を行っています。「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空関連事業	メディア・ライフサービス 事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,739,967	14,803,458	46,475,469	16,542,412	105,561,308	-	105,561,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,173	85,392	13,101	33,011	135,678	135,678	-
計	27,744,140	14,888,851	46,488,571	16,575,424	105,696,987	135,678	105,561,308
セグメント利益又は損失 ()	1,065,899	941,592	122,487	565,182	2,450,186	2,745,178	294,992
セグメント資産	10,166,632	8,769,964	12,194,483	5,897,537	37,028,617	6,410,507	43,439,125
その他の項目							
減価償却費	352,862	19,628	373,151	3,928	749,571	393,858	1,143,430
のれんの償却額	-	-	20,894	-	20,894	-	20,894
持分法適用会社への投資額	582,665	252,581	-	-	835,246	942,729	1,777,976
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	170,999	1,418,286	438,721	19,442	2,047,449	67,844	2,115,293

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 2,745,178千円には、セグメント間取引消去3,867千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,749,046千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額6,410,507千円には、債権の相殺消去 39,333千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,449,841千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額67,844千円は、主に本社ソフトウェアの設備投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空関連事業	メディア・ライフサービス 事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,537,229	12,571,128	45,681,118	17,751,776	95,541,254	-	95,541,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,140	101,117	32,081	138,591	279,931	279,931	-
計	19,545,370	12,672,245	45,713,200	17,890,368	95,821,185	279,931	95,541,254
セグメント利益	948,233	1,381,434	445,997	928,239	3,703,905	2,157,460	1,546,445
セグメント資産	6,723,622	7,321,205	10,633,600	5,162,876	29,841,304	4,748,507	34,589,811
その他の項目							
減価償却費	295,709	86,778	399,630	6,392	788,511	271,398	1,059,910
のれんの償却額	-	-	20,894	-	20,894	-	20,894
持分法適用会社への投資額	516,978	279,237	-	-	796,216	1,002,687	1,798,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,947	588,800	262,509	3,480	979,738	118,322	1,098,060

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額 2,157,460千円には、セグメント間取引消去 193千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,157,266千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - セグメント資産の調整額4,748,507千円には、債権の相殺消去 63,803千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,812,310千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118,322千円は、主に本社建物の設備投資です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
5,187,391	1,069,657	79,992	6,337,041

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本航空インターナショナル	10,065,876	航空関連事業、リテール事業、メディア・ライフサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空関連事業	メディア・ライフサービス事業	リテール事業	フーズ・ビバレッジ事業	計		
減損損失	-	169,913	131,627	-	301,540	4,620	306,161

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空関連事業	メディア・ライフサービス事業	リテール事業	フーズ・ビバレッジ事業	計		
当期償却額	-	-	182,832	-	182,832	-	182,832
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	
その他の関係会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	200,000,000	航空運送業	なし	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売 役員の兼任	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上	売掛金	1,661,261	
								仕入		前渡金	16,907
								7,780,376		買掛金	335,260

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案の上、当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	200,000,000	航空運送業	なし	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売、航空機のリース	売上	売掛金	97,061
								1,459,944		リース債権

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (株)日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案の上、当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しています。

(2) (株)日本航空インターナショナルに対する訓練用航空機のリース賃料は、市場価格、総原価等を勘案の上、当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有) 直接 21.5	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売 役員の兼任	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上 9,388,896	売掛金	1,157,551
								仕入 2,175,285	前渡金	5,296
									買掛金	124,659

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案の上、当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しています。
その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

3. 当社のその他の関係会社の子会社であった㈱日本航空インターナショナルは平成22年12月1日に当社のその他の関係会社であった㈱日本航空を吸収合併したことに伴い、属性がその他の関係会社の子会社からその他の関係会社に変更になりました。

当連結会計年度における取引高はその他の関係会社の子会社であった期間も含めて記載しています。
なお、㈱日本航空インターナショナルは平成23年4月1日に商号変更し日本航空㈱となっています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有) 直接 21.5	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売、航空機のリース	売上 676,980	売掛金	33,119

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案の上、当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しています。

(2) ㈱日本航空インターナショナルに対する訓練用航空機のリース賃貸料は、市場価格、総原価等を勘案の上、当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

3. 当社のその他の関係会社の子会社であった㈱日本航空インターナショナルは平成22年12月1日に当社のその他の関係会社であった㈱日本航空を吸収合併したことに伴い、属性がその他の関係会社の子会社からその他の関係会社に変更になりました。

当連結会計年度における取引高はその他の関係会社の子会社であった期間も含めて記載しています。
なお、㈱日本航空インターナショナルは平成23年4月1日に商号変更し日本航空㈱となっています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 993.01 円	1株当たり純資産額 1,010.65 円
1株当たり当期純損失 99.28 円	1株当たり当期純利益 38.76 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 38.72 円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失()(千円)	1,263,067	492,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	1,263,067	492,697
期中平均株式数(千株)	12,722	12,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	15
(うち新株予約権)	(-)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は、従来から契約していた平成21年3月24日付コミットメントライン契約の期間満了に伴い、取引金融機関数行との間で平成22年4月20日付コミットメントライン契約を締結し、平成22年4月23日に3,080,000千円の借入を実行しています。なお、従来のコミットメントライン契約での担保物件に加えて以下の資産を追加で担保に供しています。</p> <p>コミットメントライン契約等の詳細は以下のとおりです。</p> <p>資金用途 運転資金 借入限度額 4,000,000千円 契約期間 平成22年4月20日から平成23年4月19日 追加担保資産 建物及び構築物 998,701千円(平成22年3月31日現在簿価)</p> <p>また、従来から契約しているシンジケートローン契約についても、上記資産を追加で担保に供しています。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,486,594	213,597	1.18	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,644,798	2,302,396	1.87	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,334	59,904	2.00	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,854,359	4,044,205	1.83	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,648	147,014	2.19	平成24年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,026,735	6,767,118	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,050,733	967,848	23,590	1,676	355
リース債務	61,176	59,613	19,167	7,057	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	23,174,338	24,064,244	27,024,087	21,278,584
税金等調整前四半期純利益又は 四半期純損失金額() (千円)	312,901	488,895	903,600	651,910
四半期純利益又は四半期純損 失金額()(千円)	170,604	261,134	498,540	437,581
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失金額() (円)	13.43	20.54	39.21	34.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,553,788	2,368,970
受取手形	252,083	152,102
売掛金	1 8,955,848	1 8,439,895
有価証券	-	1,000,000
商品及び製品	3,542,530	3,146,499
販売用不動産	217,067	175,891
原材料及び貯蔵品	84,205	75,376
前渡金	1 363,894	1 285,609
前払費用	202,245	86,439
短期貸付金	1 85,399	1 87,904
繰延税金資産	674,879	474,390
未収入金	1 2,166,980	1 660,908
その他	1 206,698	1 186,026
貸倒引当金	26,334	72,728
流動資産合計	22,279,287	17,067,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 3,264,842	4 3,500,586
減価償却累計額	832,808	854,575
建物(純額)	4 2,432,033	4 2,646,010
構築物	50,326	67,223
減価償却累計額	-	4,080
構築物(純額)	50,326	63,142
車両運搬具	7,262	7,262
減価償却累計額	7,116	7,189
車両運搬具(純額)	145	72
工具、器具及び備品	590,936	603,580
減価償却累計額	442,241	444,295
工具、器具及び備品(純額)	148,694	159,285
土地	4 1,690,277	4 1,906,161
リース資産	45,530	228,381
減価償却累計額	5,904	26,266
リース資産(純額)	39,626	202,114
建設仮勘定	4 1,153,521	-
有形固定資産合計	5,514,624	4,976,788

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,005,272	570,316
その他	26,555	25,044
無形固定資産合計	1,031,827	595,361
投資その他の資産		
投資有価証券	263,587	74,006
関係会社株式	2,465,543	2,082,609
関係会社出資金	115,561	115,561
出資金	5,000	5,000
長期貸付金	309,113	267,721
関係会社長期貸付金	120,965	78,992
破産更生債権等	18,237	23,572
長期前払費用	22,606	16,596
繰延税金資産	581,439	352,173
長期差入保証金	1,934,664	1,894,218
その他	81,423	33,753
貸倒引当金	66,346	31,471
投資その他の資産合計	5,851,797	4,912,734
固定資産合計	12,398,250	10,484,883
資産合計	34,677,537	27,552,170
負債の部		
流動負債		
支払手形	316,612	325,237
買掛金	1 8,011,942	1 7,274,188
短期借入金	4 5,868,567	4 2,302,396
リース債務	8,745	59,770
未払金	459,023	28,247
未払費用	1 1,650,368	1 1,444,580
未払法人税等	35,357	37,722
前受金	1 1,016,927	1 876,456
預り金	1 631,481	1 485,353
本社移転費用引当金	123,523	-
その他	18,597	61,524
流動負債合計	18,141,146	12,895,477

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	4 6,362,244	4 4,033,073
長期預り敷金	1 545,982	1 539,307
リース債務	31,476	146,979
退職給付引当金	93,036	195,385
資産除去債務	-	8,773
その他	141,558	60,459
固定負債合計	7,174,298	4,983,978
負債合計	25,315,445	17,879,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金	711,250	711,250
その他資本剰余金	249	-
資本剰余金合計	711,499	711,250
利益剰余金		
利益準備金	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金	6,820,000	6,820,000
繰越利益剰余金	914,408	610,240
利益剰余金合計	6,138,791	6,442,959
自己株式	91,067	69,010
株主資本合計	9,317,773	9,643,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,187	2,073
繰延ヘッジ損益	2,748	17,761
評価・換算差額等合計	22,936	15,688
新株予約権	21,381	13,276
純資産合計	9,362,092	9,672,714
負債純資産合計	34,677,537	27,552,170

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
航空関連売上(旧)	25,770,665	-
コーポレートソリューション売上	14,666,611	-
トラベルリテール売上	32,852,191	-
フーズ・ビバレッジ売上(旧)	21,350,080	-
航空関連売上	-	17,986,369
メディア・ライフサービス売上	-	12,432,348
リテール売上	-	33,472,764
フーズ・ビバレッジ売上	-	17,448,185
売上高合計	<u>1</u> 94,639,548	<u>1</u> 81,339,668
売上原価		
航空関連原価(旧)	23,511,685	-
コーポレートソリューション原価	12,055,352	-
トラベルリテール原価	23,692,955	-
フーズ・ビバレッジ原価(旧)	18,689,786	-
航空関連原価	-	15,883,327
メディア・ライフサービス原価	-	9,762,703
リテール原価	-	27,925,484
フーズ・ビバレッジ原価	-	15,381,127
売上原価合計	<u>5</u> 77,949,779	<u>5</u> 68,952,643
売上総利益	<u>16,689,769</u>	<u>12,387,025</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	987,109	865,861
広告宣伝費	1,268,586	1,041,861
給与及び手当	4,248,589	3,358,090
退職給付費用	444,598	367,754
貸倒引当金繰入額	-	3,974
役員退職慰労引当金繰入額	14,912	-
社外役務費	4,075,916	1,808,543
賃借料	3,033,846	1,027,026
減価償却費	709,187	594,950
その他	2,402,402	1,718,874
販売費及び一般管理費合計	<u>17,185,150</u>	<u>10,786,937</u>
営業利益又は営業損失()	<u>495,382</u>	<u>1,600,088</u>
営業外収益		
受取利息	12,176	13,586
受取配当金	<u>1</u> 103,093	<u>1</u> 126,391
為替差益	37,021	-
その他	91,171	66,677
営業外収益合計	<u>243,462</u>	<u>206,656</u>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	157,960	153,570
為替差損	-	8,289
支払手数料	50,839	34,533
控除対象外消費税等	65,400	117,218
その他	37,397	19,010
営業外費用合計	311,597	332,622
経常利益又は経常損失 ()	563,516	1,474,122
特別利益		
関係会社株式売却益	37,800	-
投資有価証券売却益	70,966	194,321
固定資産売却益	² 43,912	² 1,202
その他	12,927	7,464
特別利益合計	165,606	202,988
特別損失		
固定資産処分損	³ 40,938	³ 104,182
固定資産減損損失	⁴ 284,246	⁴ 287,082
投資有価証券売却損	43,118	-
関係会社株式評価損	99,444	365,934
投資有価証券評価損	1,099	48,834
特別退職金	804,511	-
その他	261,959	129,446
特別損失合計	1,535,319	935,480
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,933,229	741,629
法人税、住民税及び事業税	10,000	10,000
法人税等調整額	722,926	425,509
法人税等合計	712,926	435,509
当期純利益又は当期純損失 ()	1,220,303	306,120

【売上原価明細書】

区分	前事業年度	区分	当事業年度
1. 航空関連原価		1. 航空関連原価	
期首商品棚卸高 (千円)	742,519	期首商品棚卸高 (千円)	717,119
当期商品仕入高 (千円)	23,486,285	当期商品仕入高 (千円)	15,845,759
期末商品棚卸高 (千円)	717,119	期末商品棚卸高 (千円)	679,551
差引商品売上原価 (千円)	23,511,685	差引商品売上原価 (千円)	15,883,327
計(千円)	23,511,685	計(千円)	15,883,327
2. コーポレートソリューション原価		2. メディア・ライフサービス原価	
期首商品棚卸高 (千円)	1,381,595	期首商品棚卸高 (千円)	222,253
当期商品仕入高 (千円)	12,269,559	当期商品仕入高 (千円)	9,721,348
期末商品棚卸高 (千円)	222,253	期末商品棚卸高 (千円)	180,898
他勘定振替高 (千円)	1,373,549	他勘定振替高 (千円)	-
差引商品売上原価 (千円)	12,055,352	差引商品売上原価 (千円)	9,762,703
計(千円)	12,055,352	計(千円)	9,762,703
3. トラベルリテール原価		3. リテール原価	
期首商品棚卸高 (千円)	1,005,967	期首商品棚卸高 (千円)	547,541
当期商品仕入高 (千円)	23,234,529	当期商品仕入高 (千円)	27,726,702
期末商品棚卸高 (千円)	547,541	期末商品棚卸高 (千円)	348,760
差引商品売上原価 (千円)	23,692,955	差引商品売上原価 (千円)	27,925,484
計(千円)	23,692,955	計(千円)	27,925,484
4. フーズ・ビバレッジ原価		4. フーズ・ビバレッジ原価	
期首商品棚卸高 (千円)	2,744,123	期首商品棚卸高 (千円)	2,356,888
当期商品仕入高 (千円)	18,302,551	当期商品仕入高 (千円)	15,212,796
期末商品棚卸高 (千円)	2,356,888	期末商品棚卸高 (千円)	2,188,557
差引商品売上原価 (千円)	18,689,786	差引商品売上原価 (千円)	15,381,127
計(千円)	18,689,786	計(千円)	15,381,127
売上原価合計 (千円)	77,949,779	売上原価合計 (千円)	68,952,643

(注1) 商品棚卸高には、販売用不動産及び貯蔵品を含んでいます。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,558,550	2,558,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	711,250	711,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	711,250	711,250
その他資本剰余金		
前期末残高	249	249
当期変動額		
自己株式の処分	-	249
当期変動額合計	-	249
当期末残高	249	-
資本剰余金合計		
前期末残高	711,499	711,499
当期変動額		
自己株式の処分	-	249
当期変動額合計	-	249
当期末残高	711,499	711,250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	233,200	233,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,820,000	6,820,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,820,000	6,820,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	752,881	914,408
当期変動額		
剰余金の配当	446,986	-
当期純利益又は当期純損失()	1,220,303	306,120
自己株式の処分	-	1,951
当期変動額合計	1,667,289	304,168
当期末残高	914,408	610,240
利益剰余金合計		
前期末残高	7,806,081	6,138,791
当期変動額		
剰余金の配当	446,986	-
当期純利益又は当期純損失()	1,220,303	306,120
自己株式の処分	-	1,951
当期変動額合計	1,667,289	304,168
当期末残高	6,138,791	6,442,959
自己株式		
前期末残高	4,407	91,067
当期変動額		
自己株式の取得	86,659	32
自己株式の処分	-	22,089
当期変動額合計	86,659	22,056
当期末残高	91,067	69,010
株主資本合計		
前期末残高	11,071,723	9,317,773
当期変動額		
剰余金の配当	446,986	-
当期純利益又は当期純損失()	1,220,303	306,120
自己株式の取得	86,659	32
自己株式の処分	-	19,887
当期変動額合計	1,753,949	325,975
当期末残高	9,317,773	9,643,749

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	312	20,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,499	22,260
当期変動額合計	20,499	22,260
当期末残高	20,187	2,073
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	948	2,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,800	15,012
当期変動額合計	1,800	15,012
当期末残高	2,748	17,761
評価・換算差額等合計		
前期末残高	636	22,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,300	7,248
当期変動額合計	22,300	7,248
当期末残高	22,936	15,688
新株予約権		
前期末残高	-	21,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,381	8,104
当期変動額合計	21,381	8,104
当期末残高	21,381	13,276
純資産合計		
前期末残高	11,072,359	9,362,092
当期変動額		
剰余金の配当	446,986	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,220,303	306,120
自己株式の取得	86,659	32
自己株式の処分	-	19,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,682	15,353
当期変動額合計	1,710,267	310,622
当期末残高	9,362,092	9,672,714

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっています。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法		
(1) 商品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。	同左
(2) 販売用不動産	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行なっています。	同左
(3) 貯蔵品	最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 第32期以降新設分の空港店舗及び賃貸用建物は定額法、第31期以前設置分の空港店舗及びその他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 空港店舗建物及び賃貸用建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(3) リース資産 同左
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左
(2) 役員賞与引当金	役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、5年間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、5年間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、5年間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、5年間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。
(4) 本社移転費用引当金	(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 本社移転に係る費用に備えるため、発生する費用見込額を計上しています。	
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。	(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しています。	(1) 消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微です。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
資産の保有目的の変更 従来、流動資産に計上されていた「販売用不動産」1,373,549千円を、保有目的の変更により当事業年度末に有形固定資産の「土地」、「建物」及び「構築物」に振替えています。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社残高</p> <p>資産</p> <p> 売掛金 459,450 千円</p> <p> 上記以外の資産 675,942 千円</p> <p>負債</p> <p> 買掛金 1,204,315 千円</p> <p> 上記以外の負債 173,848 千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p> 貸出コミットメントの総額 4,500,000 千円</p> <p> 借入実行残高 4,500,000 千円</p> <p> 差引額 - 千円</p> <p>3. 保証債務 (千円)</p> <p>銀行取引に対する保証債務</p> <p> JALUX EUROPE Ltd. 6,900</p> <p> JALUX SHANGHAI Co., Ltd. 70,044</p> <p> 計 76,944</p> <p>4. 担保に供している資産 (千円)</p> <p> 建物 841,559</p> <p> 土地 1,649,914</p> <p> 建設仮勘定 872,468</p> <p> 計 3,363,943</p> <p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>短期借入金 4,500,000</p> <p>長期借入金 3,500,000</p> <p>の担保に供しています。</p>	<p>1. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社残高</p> <p>資産</p> <p> 売掛金 1,856,631 千円</p> <p> 上記以外の資産 153,657 千円</p> <p>負債</p> <p> 買掛金 1,527,134 千円</p> <p> 上記以外の負債 556,078 千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p> 貸出コミットメントの総額 4,000,000 千円</p> <p> 借入実行残高 - 千円</p> <p> 差引額 4,000,000 千円</p> <p>3. 保証債務 (千円)</p> <p>銀行取引に対する保証債務</p> <p> JALUX SHANGHAI Co., Ltd. 186,947</p> <p> JALUX AMERICAS, Inc. 78,576</p> <p> 計 265,524</p> <p>商取引に対する保証債務</p> <p> (株)主婦の友ダイレクト 89,022</p> <p> 計 89,022</p> <p>4. 担保に供している資産 (千円)</p> <p> 建物 2,113,221</p> <p> 土地 1,867,771</p> <p> 計 3,980,993</p> <p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>長期借入金 3,500,000</p> <p>の担保に供しています。</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金1,163,293千円を含みます。</p> <p>なお、貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示していません。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																										
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,318,364 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">97,879 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">43,912 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,889 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,207 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,480 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">360 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,938 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全4件(愛知県常滑市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,211</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>本社資産等</td> <td>建物・工具器具備品・ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">244,756</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区他</td> <td>事業資産</td> <td>工具器具備品・ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,951</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。また、本社資産等については、事業構造改革による資産の見直しや本社移転の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しています。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">260,854千円</p>	売上高	2,318,364 千円	受取配当金	97,879 千円	土地	43,912 千円	建物	26,889 千円	工具、器具及び備品	9,207 千円	ソフトウェア	4,480 千円	その他	360 千円	計	40,938 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全4件(愛知県常滑市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	23,211	東京都品川区	本社資産等	建物・工具器具備品・ソフトウェア	244,756	東京都品川区他	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	3,951	静岡県伊東市	遊休資産	土地	12,327	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,768,613 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">119,812 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">270 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">853 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,858 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,141 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">52,782 千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">7,400 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,182 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全6件(長崎県大村市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具器具備品・ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,251</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>事業資産</td> <td>建物・工具器具備品・ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">93,917</td> </tr> <tr> <td>千葉県成田市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">169,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。また、賃貸用不動産については、市場価格の低下による資産の見直しに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しています。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">84,491千円</p>	売上高	14,768,613 千円	受取配当金	119,812 千円	建物	270 千円	工具、器具及び備品	78 千円	土地	853 千円	計	1,202 千円	建物	41,858 千円	工具、器具及び備品	2,141 千円	土地	52,782 千円	建設仮勘定	7,400 千円	計	104,182 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全6件(長崎県大村市他)	空港店舗	建物・工具器具備品・ソフトウェア	23,251	東京都品川区	事業資産	建物・工具器具備品・ソフトウェア	93,917	千葉県成田市	賃貸用不動産	土地・建物	169,913
売上高	2,318,364 千円																																																																										
受取配当金	97,879 千円																																																																										
土地	43,912 千円																																																																										
建物	26,889 千円																																																																										
工具、器具及び備品	9,207 千円																																																																										
ソフトウェア	4,480 千円																																																																										
その他	360 千円																																																																										
計	40,938 千円																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																								
空港店舗全4件(愛知県常滑市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	23,211																																																																								
東京都品川区	本社資産等	建物・工具器具備品・ソフトウェア	244,756																																																																								
東京都品川区他	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	3,951																																																																								
静岡県伊東市	遊休資産	土地	12,327																																																																								
売上高	14,768,613 千円																																																																										
受取配当金	119,812 千円																																																																										
建物	270 千円																																																																										
工具、器具及び備品	78 千円																																																																										
土地	853 千円																																																																										
計	1,202 千円																																																																										
建物	41,858 千円																																																																										
工具、器具及び備品	2,141 千円																																																																										
土地	52,782 千円																																																																										
建設仮勘定	7,400 千円																																																																										
計	104,182 千円																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																								
空港店舗全6件(長崎県大村市他)	空港店舗	建物・工具器具備品・ソフトウェア	23,251																																																																								
東京都品川区	事業資産	建物・工具器具備品・ソフトウェア	93,917																																																																								
千葉県成田市	賃貸用不動産	土地・建物	169,913																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3	63		67
合計	3	63		67

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加63千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	67	0	16	50
合計	67	0	16	50

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

(リース取引関係)
(借手側)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、トラベルリテール事業における販売管理設備 (「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>63,566</td> <td>48,535</td> <td>15,030</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,195</td> <td>8,072</td> <td>1,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,761</td> <td>56,608</td> <td>16,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,033</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,059</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,791</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>722</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 ... リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	63,566	48,535	15,030	ソフトウェア	9,195	8,072	1,122	合計	72,761	56,608	16,153	1年以内	14,033	1年超	5,025	合計	19,059	支払リース料	25,886	減価償却費相当額	23,791	支払利息相当額	722	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、リテール事業における販売管理設備(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,391</td> <td>35,569</td> <td>3,821</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,223</td> <td>2,052</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,614</td> <td>37,622</td> <td>3,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,746</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,971</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,594</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,499</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>273</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	39,391	35,569	3,821	ソフトウェア	2,223	2,052	170	合計	41,614	37,622	3,992	1年以内	4,746	1年超	224	合計	4,971	支払リース料	13,594	減価償却費相当額	11,499	支払利息相当額	273
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	63,566	48,535	15,030																																																						
ソフトウェア	9,195	8,072	1,122																																																						
合計	72,761	56,608	16,153																																																						
1年以内	14,033																																																								
1年超	5,025																																																								
合計	19,059																																																								
支払リース料	25,886																																																								
減価償却費相当額	23,791																																																								
支払利息相当額	722																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	39,391	35,569	3,821																																																						
ソフトウェア	2,223	2,052	170																																																						
合計	41,614	37,622	3,992																																																						
1年以内	4,746																																																								
1年超	224																																																								
合計	4,971																																																								
支払リース料	13,594																																																								
減価償却費相当額	11,499																																																								
支払利息相当額	273																																																								

(貸手側)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1.オペレーティング・リース取引	1.オペレーティング・リース取引
未経過リース料 (千円)	未経過リース料 (千円)
1年以内 186,741	1年以内 264,554
1年超 2,083,444	1年超 2,581,846
合計 2,270,185	合計 2,846,401

(転貸リース)

未経過受取リース料期末残高 (千円)	未経過受取リース料期末残高 (千円)
1年以内 1,807,233	1年以内 1,696,353
1年超 5,348,267	1年超 5,235,331
合計 7,155,500	合計 6,931,684
未経過支払リース料期末残高 (千円)	未経過支払リース料期末残高 (千円)
1年以内 1,734,378	1年以内 1,632,311
1年超 7,750,923	1年超 6,704,033
合計 9,485,302	合計 8,336,344

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,185,733千円、関連会社株式279,810千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,829,798千円、関連会社株式252,810千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">124,949</td></tr> <tr><td>その他投資評価減否認</td><td style="text-align: right;">6,173</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,251</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">163,490</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">78,719</td></tr> <tr><td>共済会剰余金</td><td style="text-align: right;">19,828</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,856</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">549,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">290,341</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,296,717</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,662</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,272,055</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,850</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,885</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">15,735</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,256,319</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">674,879</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">581,439</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、差異原因を注記していません。 なお、法定実効税率は40.69%です。</p>	繰延税金資産		未払賞与否認	124,949	その他投資評価減否認	6,173	貸倒引当金繰入限度超過額	26,251	固定資産減損損失否認	163,490	棚卸資産評価減否認	78,719	共済会剰余金	19,828	退職給付引当金	37,856	繰越欠損金	549,106	その他	290,341	繰延税金資産 小計	1,296,717	評価性引当額	24,662	繰延税金資産 合計	1,272,055	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13,850	その他	1,885	繰延税金負債 計	15,735	繰延税金資産の純額	1,256,319	流動資産	繰延税金資産	674,879	固定資産	繰延税金資産	581,439	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">142,756</td></tr> <tr><td>その他投資評価減否認</td><td style="text-align: right;">3,365</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,406</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">190,702</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,011</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">190,858</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">37,891</td></tr> <tr><td>共済会剰余金</td><td style="text-align: right;">17,531</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79,502</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">159,399</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135,132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,008,558</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">166,720</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">841,838</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">12,185</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,088</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">15,274</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">826,564</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">474,390</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">352,173</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.48</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.29</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">19.15</td></tr> <tr><td>法人税均等割</td><td style="text-align: right;">1.35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.66</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.72</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	142,756	その他投資評価減否認	3,365	貸倒引当金繰入限度超過額	31,406	関係会社株式評価損否認	190,702	投資有価証券評価損否認	20,011	固定資産減損損失否認	190,858	棚卸資産評価減否認	37,891	共済会剰余金	17,531	退職給付引当金	79,502	繰越欠損金	159,399	その他	135,132	繰延税金資産 小計	1,008,558	評価性引当額	166,720	繰延税金資産 合計	841,838	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	12,185	その他	3,088	繰延税金負債 計	15,274	繰延税金資産の純額	826,564	流動資産	繰延税金資産	474,390	固定資産	繰延税金資産	352,173	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.48	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.29	評価性引当金	19.15	法人税均等割	1.35	その他	0.66	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.72
繰延税金資産																																																																																																									
未払賞与否認	124,949																																																																																																								
その他投資評価減否認	6,173																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	26,251																																																																																																								
固定資産減損損失否認	163,490																																																																																																								
棚卸資産評価減否認	78,719																																																																																																								
共済会剰余金	19,828																																																																																																								
退職給付引当金	37,856																																																																																																								
繰越欠損金	549,106																																																																																																								
その他	290,341																																																																																																								
繰延税金資産 小計	1,296,717																																																																																																								
評価性引当額	24,662																																																																																																								
繰延税金資産 合計	1,272,055																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	13,850																																																																																																								
その他	1,885																																																																																																								
繰延税金負債 計	15,735																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,256,319																																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	674,879																																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	581,439																																																																																																							
繰延税金資産																																																																																																									
未払賞与否認	142,756																																																																																																								
その他投資評価減否認	3,365																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	31,406																																																																																																								
関係会社株式評価損否認	190,702																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	20,011																																																																																																								
固定資産減損損失否認	190,858																																																																																																								
棚卸資産評価減否認	37,891																																																																																																								
共済会剰余金	17,531																																																																																																								
退職給付引当金	79,502																																																																																																								
繰越欠損金	159,399																																																																																																								
その他	135,132																																																																																																								
繰延税金資産 小計	1,008,558																																																																																																								
評価性引当額	166,720																																																																																																								
繰延税金資産 合計	841,838																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
繰延ヘッジ損益	12,185																																																																																																								
その他	3,088																																																																																																								
繰延税金負債 計	15,274																																																																																																								
繰延税金資産の純額	826,564																																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	474,390																																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	352,173																																																																																																							
法定実効税率	40.69																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.48																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.29																																																																																																								
評価性引当金	19.15																																																																																																								
法人税均等割	1.35																																																																																																								
その他	0.66																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.72																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しています。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	735.04 円	1株当たり純資産額	759.15 円
1株当たり当期純損失	95.83 円	1株当たり当期純利益	24.06 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	24.03 円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失() (千円)	1,220,303	306,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失() (千円)	1,220,303	306,120
期中平均株式数(千株)	12,733	12,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	15
(うち新株予約権)	(-)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>当社は、従来から契約していた平成21年3月24日付コミットメントライン契約の期間満了に伴い、取引金融機関数行との間で平成22年4月20日付コミットメントライン契約を締結し、平成22年4月23日に3,080,000千円の借入を実行しています。なお、従来のコミットメントライン契約での担保物件に加えて以下の資産を追加で担保に供しています。</p> <p>コミットメントライン契約等の詳細は以下のとおりです。</p> <p>資金用途 運転資金 借入限度額 4,000,000千円 契約期間 平成22年4月20日から平成23年4月19日 追加担保資産 建物 995,901千円 構築物 2,800千円 (平成22年3月31日現在簿価)</p> <p>また、従来から契約しているシンジケートローン契約についても、上記資産を追加で担保に供しています。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		関西国際空港(株)	1,160	58,000
(株)テレコメディア	4,000	5,000		
(株)マルヨシ	8,000	4,000		
JUPITER LOGISTICS(THAILAND)Co.,Ltd.	1,500	2,062		
(株)JALファシリティーズ	18,000	1,664		
(株)イスマンジェイ	500,000	1,165		
(株)エルピーエス・サービス	16	800		
J.フロントリテイリング(株)	2,136	739		
その他(4銘柄)	8,162	574		
計			542,974	74,006

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		譲渡性預金	1	1,000,000
計			1	1,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,264,842	930,373	694,629 (148,761)	3,500,586	854,575	167,508	2,646,010
構築物	50,326	26,837	9,940	67,223	4,080	4,743	63,142
車両運搬具	7,262	-	-	7,262	7,189	72	72
工具、器具及び備品	590,936	86,982	74,338 (2,026)	603,580	444,295	71,135	159,285
土地	1,690,277	872,468	656,584 (37,064)	1,906,161	-	-	1,906,161
リース資産	45,530	186,021	3,170 (3,170)	228,381	26,266	20,362	202,114
建設仮勘定	1,153,521	-	1,153,521	-	-	-	-
有形固定資産計	6,802,696	2,102,683	2,592,184 (191,022)	6,313,195	1,336,407	263,821	4,976,788
無形固定資産							
ソフトウェア	2,634,344	83,791	206,232 (95,022)	2,511,903	1,941,586	418,228	570,316
その他	49,340	170	1,437 (1,037)	48,073	23,028	643	25,044
無形固定資産計	2,683,684	83,961	207,669 (96,060)	2,559,976	1,964,615	418,871	595,361
長期前払費用	36,449	4,767	2,344	38,873	22,276	9,150	16,596

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	不動産事業部	753,658
	減少額(千円)	不動産事業部	526,353
土地	増加額(千円)	不動産事業部	872,468
	減少額(千円)	不動産事業部	653,953

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,681	79,172	34,991	32,662	104,200
本社移転費用引当金	123,523	-	123,523	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替等です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a . 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	32,271
預金の種類	
当座預金	50,379
普通預金	1,983,360
定期預金	300,000
別段預金	1,581
郵便振替貯金	1,377
小計	2,336,698
合計	2,368,970

b . 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
図書印刷(株)	33,189
(株)網中	22,044
(株)千明社	20,982
鳴海製陶(株)	19,309
(株)ビーエフ	15,336
オザックス(株)	12,146
その他	29,093
合計	152,102

(ロ) 期日別内訳

平成23年 / 4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	合計 (千円)
63,485	58,350	11,568	18,697	152,102

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)IHI	1,563,729
(株)日本航空インターナショナル	1,157,551
(株)JALUXエアポート	466,422
オカムラトレーディング(株)	275,195
警察庁	213,040
日本トランスオーシャン航空(株)	182,739
その他	4,581,216
合計	8,439,895

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生額 (千円)	当期回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
8,955,848	90,216,433	91,101,047	8,439,895	91.86	32.80

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{期中平均残高}}{1 \text{日平均当期発生高}}$$

(注) 上記金額には、消費税等を含めています。

d. 商品及び製品

区分	金額(千円)
航空関連商品	679,551
メディア・ライフサービス商品	5,006
リテール商品	274,056
フーズ・ビバレッジ商品	2,187,885
合計	3,146,499

e. 販売用不動産

区分(地域)	面積(m ²)	金額(千円)
千葉県	1,222.10	175,891
合計	1,222.10	175,891

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ギフト・カタログ	74,703
その他	672
合計	75,376

g. 未収入金

区分	金額(千円)
日本空港ビルデング(株)	148,734
北海道空港(株)	103,131
(株)ジェーシービー	83,432
三菱UFJニコス(株)	66,780
三井住友カード(株)	39,361
空港情報通信(株)	28,986
その他	190,481
合計	660,908

固定資産

a. 関係会社株式

会社名	金額(千円)
JALUX AMERICAS, Inc.	1,068,902
(株)JAL-DFS	286,932
(株)JALUX保険サービス	150,000
(株)主婦の友ダイレクト	145,890
航空機材(株)	101,602
JALUX ASIA Ltd.	65,304
その他	263,977
合計	2,082,609

b. 長期差入保証金

会社名	金額(千円)
北海道空港(株)(賃借入居敷金)	492,140
日本空港ビルディング(株)(賃借入居敷金)	165,346
福岡空港ビルディング(株)(賃借入居敷金)	162,547
成田国際空港(株)(賃借入居敷金)	160,870
高寺 寿(賃借入居敷金)	158,720
(株)犬塚製作所(賃借入居敷金)	103,992
その他(賃借入居敷金他)	650,602
合計	1,894,218

流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)文昌堂	130,075
日本紙通商(株)	35,308
王子通商(株)	35,032
(株)共同紙販ホールディングス	25,099
恵和(株)	19,371
新生紙パルプ商事(株)	17,266
その他	63,084
合計	325,237

(ロ) 期日別内訳

平成23年 / 4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	合計 (千円)
109,466	115,234	96,490	4,046	325,237

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
JALUX AMERICAS, Inc.	1,227,514
ベルノリカールジャパン(株)	139,408
Q.FOOD Co., Ltd.	125,317
石屋商事(株)	125,256
(株)日本航空インターナショナル	124,659
税関	119,551
その他	5,412,479
合計	7,274,188

c. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	1,163,293
(株)三井住友銀行	559,102
(株)みずほコーポレート銀行	220,000
その他	360,000
合計	2,302,396

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行を主幹事とするその他4社によるものです。

d. 未払費用

相手先	金額(千円)
未払賞与	350,839
税関	266,827
(株)日本航空インターナショナル	55,508
日本空港ビルディング(株)	38,004
北海道空港(株)	34,522
その他	698,878
合計	1,444,580

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	2,336,706
(株)三井住友銀行	858,992
(株)みずほコーポレート銀行	297,374
その他	540,000
合計	4,033,073

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行を主幹事とするその他4社によるものです。上記シンジケートローン借入額には、(株)三井住友銀行2,000百万円、(株)みずほコーポレート銀行700百万円が含まれています。

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																								
定時株主総会	6月中																								
基準日	3月31日																								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																								
1単元の株式数	100株																								
単元未満株式の買取り																									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																								
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																								
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。(注)																								
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在、100株以上所有の株主名簿記載の株主の皆様は、所有株式数に応じてJALUX株主優待商品券(1枚1,000円)を進呈いたします。株主優待商品券は、当社通信販売カタログ「JAL World Shopping Club」、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」においてご利用いただけます。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">100株以上</td> <td style="width: 20%;">500株未満所有の株主</td> <td style="width: 20%;">.....</td> <td style="width: 20%;">2枚(年間4枚)</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>2,000株未満所有の株主</td> <td>.....</td> <td>4枚(年間8枚)</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>4,000株未満所有の株主</td> <td>.....</td> <td>7枚(年間14枚)</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>6,000株未満所有の株主</td> <td>.....</td> <td>10枚(年間20枚)</td> </tr> <tr> <td>6,000株以上</td> <td>10,000株未満所有の株主</td> <td>.....</td> <td>12枚(年間24枚)</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上所有の株主</td> <td>.....</td> <td>.....</td> <td>14枚(年間28枚)</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満所有の株主	2枚(年間4枚)	500株以上	2,000株未満所有の株主	4枚(年間8枚)	2,000株以上	4,000株未満所有の株主	7枚(年間14枚)	4,000株以上	6,000株未満所有の株主	10枚(年間20枚)	6,000株以上	10,000株未満所有の株主	12枚(年間24枚)	10,000株以上所有の株主	14枚(年間28枚)
100株以上	500株未満所有の株主	2枚(年間4枚)																						
500株以上	2,000株未満所有の株主	4枚(年間8枚)																						
2,000株以上	4,000株未満所有の株主	7枚(年間14枚)																						
4,000株以上	6,000株未満所有の株主	10枚(年間20枚)																						
6,000株以上	10,000株未満所有の株主	12枚(年間24枚)																						
10,000株以上所有の株主	14枚(年間28枚)																						

(注) 電子公告を掲載するホームページアドレス <http://www.jalux.com/ir/notification.html> において情報のご提供をいたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

平成22年12月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 2 2 年 6 月 1 8 日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 2 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 J A L U X の平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 J A L U X が平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUX及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社JALUXの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社JALUXが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 2 2 年 6 月 1 8 日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 2 年 3 月 3 1 日までの第 4 9 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J A L U X の平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUXの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。